

産業立地条件の国際分業的視点からの分析

——オセアニア地域についてのケース・スタディー (1)——

渡部 福太郎

はしがき

この研究は産業複合体の適正立地条件に関する実証的研究の序論的考察であり、ケース・スタディーの一環としてオセアニア地域をとりあげたものである。立地条件および交通網、交通手段、個別関連産業の立地的視点からの評価分析、産業適正立地問題、貿易政策と投資政策など、この問題をカバーするためには、とりあげるべき問題は大量にある。この小論は、上述した研究テーマの視点にたつての研究の一部を形成しているが、オセアニア地域のケース・スタディーの部分のみをとりあえず、発表するものである。

なお、ここでは出来るかぎりオーストラリア経済およびニュージーランド経済それ自体の世界経済の中での動きにそくしながら、上記の点を考察するようにした。それはそれぞれの経済にはそれ自体の自律的動きが、**positive**な部面においてもまた**normative**な部面においても存在するということを念頭おいての考察であることの必然的な結果である。このような考察は、それ自体としては、表記の問題への直接的アプローチとはならないが、その予備段階としての意味をもつものである。序論的考察とする理由である。

1 オーストラリア経済の潜在的・顕在的豊饒

アメリカ合衆国にも匹敵すべき巨大な大陸

が一つの経済を形成している。オーストラリアはその恵まれた広大さと豊かさを内包している国である。しかしそれはアメリカのようにまだ成熟した段階にはない。潜在的にアメリカ経済に匹敵するかもしれない生産能力を持ちうる可能性を内包した国、それがオーストラリアである。

クレイグ・マクレガーは「重要なワールド・パワーへの過程を歩んでいる国である」とオーストラリアを呼んだ。彼によるならば、オーストラリアはまさに1世紀前に歩んでいたアメリカそのものである。そのことに最近オーストラリア自身が気づいたという。オーストラリアはもはやブッシュマンたちのパイオニア・ネイションでもなければ、また、ワーカーズの国でもない。いまではそれは文字どおり中産階級の国であり、工業化が進行した国である。豊かであり、平均化しており、かつ都会化している。オーストラリアの主要都市を巡り、その地における人々に会ったとき、誰でもそのような印象をうけるであろう。確かに中産階級の国である。極端にいえば、それは下位の中産階級と中位の中産階級と上位の中産階級とから成り立っている国である。

こうした指摘にもかかわらず、高度に工業化した日本から眺めるとき、オーストラリアはやはりパイオニア・ネイション的な要素ないし雰囲気を充満させている国であり、これから工業化の本格的な過程に入る国である。そういう印象を免れない。中産階級の国であ

るというが、それはまさに中産階級のワーカーの国である。もはやブッシュマンの国ではないというが、なおその農業・酪農・牧畜がオーストラリア経済の基盤を支えている国である。生産能率の向上がこれ以上ほとんど望めず、驚くほど労働生産性の低い農業部門に支えられている日本経済とはおよそ異なった色彩を持つ国である。その意味でこの国はきわめて健康的な国である。メルボルンにおいて昼食を共にしたあるビジネスマンが「ウェルシー・バット・アンヘルシー」であるとオーストラリア経済を評したが、彼らの立場からみるならば現状はアンヘルシーなのかもしれない。また、別なビジネスマンはその執務室で、「インエフィシエント・ガバメント」について不満を述べ、「インエフィシエンス・エブリウェア」をなげいた。しかし、なお、全般的な状況を見ると、オーストラリアは、「ウェルシー・アンド・ヘルシー」な国というべきであろう。不健康な経済という方は、いわば全体としては健康的な社会の中での文字どおり、些細な落ち込み、しかも短期的な落ち込みの現象を指すものでしかありえないし、不能率といっても部分的なものでしかありえないように思われる。

われわれはこのオーストラリア経済の持つ潜在的な広大さと潜在的な豊かさを何よりもまず確認しておかなければならないであろう。オーストラリアの土地の広大さと資源の豊かさはアメリカやブラジルに比すべきものである。日本の約20倍の地域が一つの国であり、それはほぼアメリカやブラジルの土地の広さに匹敵する。しかも、そこにはアメリカの約6パーセントの人口、ブラジルの約13パーセントの人口、日本の約12パーセントの人口が住んでいる。オーストラリアは驚くほど人口密度が少ない。しかも、1300万人の人口のほとんどすべてがアングロサクソン系及びその他の白人である。その点ではアメリカやブラジルとは異なっている。アメリカの場合、

約85パーセントがヨーロッパからの白人によって占められているが、残りの15パーセントはその他の人種であり、ブラジルに至っては65パーセントだけが白人である。その点オーストラリアは明らかに人種的にみて極度に白人の国である。そこでの人種的なスペクトラムあるいはその単一性は逆の意味で日本の場合に類似するものである。それは長期に亙るオーストラリアの移民政策の結果を示している。現在もなお踏襲されているその移民政策は、人口の相対的希少性と結びついて、オーストラリアの労働力の視点からみた場合に、問題を孕んでいるものであることは間違いない。単にその労働力が希少であるというだけでなく、その質と量の双方から労働力がオーストラリア経済の発展にとってのボトル・ネックとなる可能性がそこにある。

もちろん、すでに多くの労働者が中産階級化してしまったという指摘が示すごとく、オーストラリアはすでにかかなり高い生活水準を享受している。そのことは、1972年における一人当りの国民所得に表われており、それは2900ドルとなっていて、工業国の中でもかなり高い方に属する。この水準はアメリカの約60パーセントの水準である。同じ年における日本の一人当り国民所得の約126パーセントで、日本を600ドルほど上回っている。さらに、ブラジルの420ドルの水準に比べれば6.4倍の高さである。かなり高いというべきであろう。新聞の購読比率はアメリカとほぼ同水準であり、電話の普及率は日本を上回り、テレビセットの普及率も日本を上回っている。もっとも鉱工業部門を中心とする経済発展のために必要な労働力の一部がヨーロッパ地域からの労働力移民によって賄われているが、この層の生活水準は低い。この移民労働力はいろんな点で問題を含んでいるように思われる。たまたま訪れたある自動車組立工場で見聞したことであるが、言葉の通じない労働者がその工場に組み立て、その他の作業に従事して

おり、作業工程のコミュニケーションは通訳付きで行なわれざるをえない状況であった。たまたま見学した工場がそうであるというのではなく、いまオーストラリアに入ってくる白人移民はいろんな点からみて、ただちに役立つ労働力という視点からは、あまりよくない。見学した工場での話であるが、労働力が少ないためにその賃金は高く、その上、絶えずストライキの発生に悩まされているという。労働力が経済発展のボトル・ネックになる可能性というのは、こうした点にあると思われる。

2 土地志向型産業の確立と その国際貿易構造

生産における三大要素の一つである土地は、そこに驚くべき資源を埋蔵しているということによって、オーストラリアを世界有数の資源保有国としている。OAPEC諸国の石油供給制限はこの国にそれほど強い影響を与えなかった理由の一つは、その70パーセントを自給できるという恵まれた石油供給能力にあった。また、その理由の一端は世界に供給すべき各種の鉱物資源に恵まれていることにある。その上、この広大な大陸の適地の上にくり広げられる農業、牧畜、酪農等はこれまた世界における有数の供給国たらしめているものである。したがって、食糧価格と鉱物資源価格の上昇によって、むしろその海外取引からの収入の上昇をもたらされたという国である。その意味で、西ヨーロッパの工業国や日本とはその置かれている経済的基盤はまったく異なっている。これら工業国に及ばないのはまさに製造工業における資本蓄積のみである。

広大な土地および豊かな地下資源、少ない資本蓄積、希少な労働力というときに、われわれはここに当然、土地志向型経済(land-oriented economy)を予想することになるが、オーストラリアはまさにそのような意味での土地志向型の産業を中心とした経済を形成し

てきたというべきであろう。もちろん、このようにいうことは統計上の数字を基礎にするかぎり、必ずしも妥当ではない。なぜなら国民総生産中に占める農業生産物の比率はオーストラリアの場合に8.1パーセントであり、製造工業部門の生産物の占める比率は28パーセントとなっているからである。少なくとも製造工業部門の占める比率は、アメリカあるいは日本とほとんど同じであり、その意味では最初に述べたごとく、オーストラリアはすでに工業化された国である。農業部門の占める比率は、アメリカの場合3.6パーセント、日本の場合6.6パーセントとなっているから、この国民総生産に占める比率からみれば、農業部門の比率はまだ高いといわなければならない。西ヨーロッパ諸国の同じ比率は、製造工業の場合、西ドイツが40パーセント、フランスが35パーセントという数字に代表されるようになり高いものである。これに比較すれば小さいが、オーストラリアは高度工業化社会ではないが、工業化された社会である。それにもかかわらず、なおオーストラリア経済にたいして土地志向型の産業を中心とした経済であるという印象を拭き切れないのは、わずかに数個の大都会地の外においては、文字どおり土地志向型の農業部門が広々と広がり、豊かな鉱脈が開発されているということだけではない。その貿易構造に明瞭にそれが見いだされるからである。

オーストラリアの貿易構造は次のようになっている。1969年以降におけるオーストラリアの輸出の品目別の詳しい比率は第1表に示されている通りであるが、オーストラリアの輸出構成がいかに土地志向型の構成になっているかをみるためにその構成比率を計算してみよう。第2表はそれを示している。また、1969年と1973年を対比してその構成比をグラフに描いてみるならば、次の第1図のようになる。実線は1969年の数値であり、点線は1973年の数値である。1969年と1973年との間に

第1表 オーストラリアの輸出

(単位 100万ドル)

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974* |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 食料品及び動物 | | | | | | |
| 肉類及びその調整品 | 286 | 418 | 429 | 557 | 857 | 263 |
| 酪農品及び鳥卵 | 79 | 102 | 102 | 113 | 142 | 103 |
| 穀物及びその製品 | 281 | 359 | 453 | 433 | 286 | 724 |
| 大麦及びはだか麦 | 18 | 23 | 51 | 74 | 39 | — |
| 果実及び野菜 | 97 | 94 | 107 | 96 | 125 | 53 |
| 糖類及びその調整品 | 130 | 122 | 160 | 223 | 260 | 474 |
| その他 | 110 | 116 | 178 | 231 | 226 | — |
| 飲料及びたばこ | 10 | 11 | 15 | 16 | 15 | 11 |
| 食用に適しない原材料 | | | | | | |
| 羊毛及び羊革 | 851 | 825 | 593 | 634 | 1,265 | 423 |
| 鉄鉱(精鉱を含む) | 180 | 278 | 374 | 375 | 439 | 680 |
| その他 | 210 | 295 | 324 | 329 | 412 | 102 |
| 鉱物性燃料, 潤滑油, その他 | | | | | | |
| 石炭, コークス及びびれんが | 119 | 172 | 206 | 240 | 295 | 362 |
| 石油及びその製品 | 27 | 28 | 42 | 60 | 46 | 69 |
| 動物性または植物性油脂 | 13 | 26 | 29 | 35 | 31 | 30 |
| 化学工業生産品 | 142 | 165 | 191 | 245 | 271 | 279 |
| 原料別製品 | | | | | | |
| 鉄鋼 | 110 | 136 | 97 | 117 | 174 | 192 |
| 非鉄金属 | 181 | 284 | 277 | 299 | 291 | 299 |
| その他 | 100 | 121 | 143 | 150 | 181 | 165 |
| 機械類及び輸送用機器類 | 182 | 280 | 325 | 375 | 498 | 352 |
| 雑製品 | 49 | 57 | 74 | 101 | 98 | 77 |
| 特殊取扱品 | 67 | 88 | 72 | 73 | 121 | 78 |
| 各種の財輸出 | 3,240 | 4,000 | 4,243 | 4,773 | 6,073 | 4,812 |
| 各種のサービス輸出 | 134 | 137 | 133 | 120 | 141 | 122 |
| 計 | 3,374 | 4,137 | 4,376 | 4,893 | 6,214 | 4,934 |

* 1974については、1974年7月～1975年1月までのものである。

その構成比率のグラフがそれほど大幅に変化していないことがわかる。1969年において比較的高い比率を示しているのは、何よりもまず「羊毛および羊革」であり、その総輸出の25パーセントがその「羊毛及び羊革」であることがわかる。次いで大きい値を示しているのが「肉類及びその調整品」であり、ほぼ同じような値を示しているのが「穀物及びその製品」である。その他パーセンテージの低い各種の品目があるが、いずれも農産物又は鉱

産物であり、製造工業製品として通常上げられる「機械類及び輸送用機器類」等の数量は驚くほど小さく、そのウェイトはわずかに5.4パーセント程度である。

この状況は1973年においてそれほど異なっていない。第3表に示したようにそれぞれの品目の対前年比率はすべての品目について増大しているわけではなく、中には減少しているものもあり、その減少しているもののほとんどすべてが農産物ないしは鉱産物である。

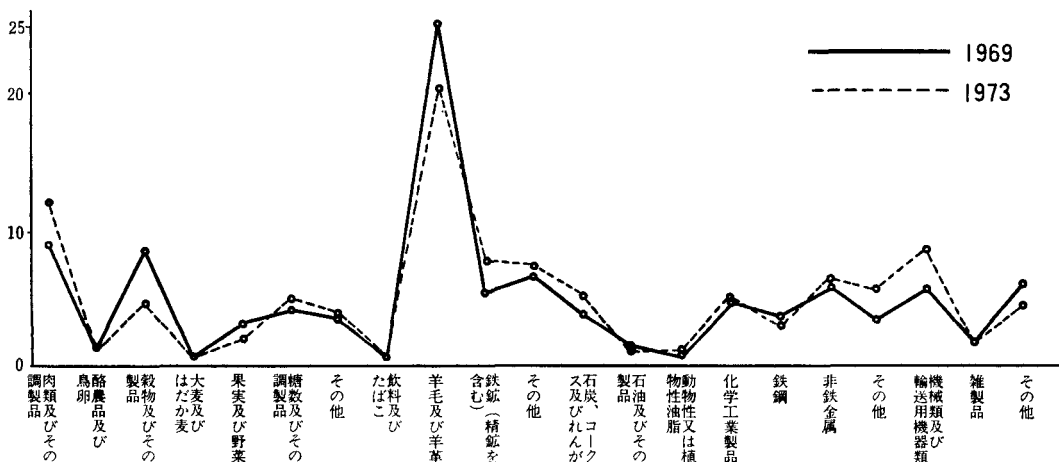
産業立地条件の国際分業的視点からの分析（渡部）

第2表 輸出構成比

(%)

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 食料品及び動物 | | | | | |
| 肉類及びその調製品 | 8.5 | 10.1 | 9.8 | 11.4 | 13.8 |
| 酪農品及び鳥卵 | 2.3 | 2.5 | 2.3 | 2.3 | 2.3 |
| 穀物及びその製品 | 8.3 | 8.7 | 10.4 | 8.8 | 4.6 |
| 大麦及びはだか麦 | 0.5 | 0.6 | 1.2 | 1.5 | 0.6 |
| 実果及び野菜 | 2.9 | 2.3 | 2.4 | 2.0 | 2.0 |
| 糖類及びその調整品 | 3.9 | 2.9 | 3.7 | 4.6 | 4.2 |
| その他 | 3.3 | 2.8 | 4.1 | 4.7 | 3.6 |
| 飲料及びたばこ | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 |
| 食用に適しない原材料 | | | | | |
| 羊毛及び羊革 | 25.2 | 19.9 | 13.6 | 13.0 | 20.6 |
| 鉄 鉱（精鉱を含む） | 5.3 | 6.7 | 8.5 | 7.7 | 7.1 |
| その他 | 6.2 | 7.1 | 7.4 | 6.7 | 6.6 |
| 鉱物性燃料，潤滑油，その他 | | | | | |
| 石炭，コークス及びれんが | 3.5 | 4.2 | 4.7 | 4.9 | 4.7 |
| 石油及びその製品 | 0.8 | 0.7 | 1.0 | 1.2 | 0.7 |
| 動物性または植物性油脂 | 0.4 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 0.5 |
| 化学工業生産品 | 4.2 | 4.0 | 4.4 | 5.0 | 4.4 |
| 原料別製品 | | | | | |
| 鉄 鋼 | 3.3 | 3.3 | 2.2 | 2.4 | 2.8 |
| 非鉄金属 | 5.4 | 6.9 | 6.3 | 6.1 | 4.7 |
| その他 | 3.0 | 2.9 | 3.3 | 3.1 | 2.9 |
| 機械類及び輸送用機器類 | 5.4 | 6.8 | 7.4 | 7.7 | 8.0 |
| 雑 製 品 | 1.5 | 1.4 | 1.7 | 2.1 | 1.6 |
| そ の 他 | 5.8 | 5.3 | 4.6 | 3.8 | 4.1 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 各種の財輸出 | 96.0 | 96.7 | 97.5 | 97.5 | 97.7 |
| 各種のサービス輸出 | 4.0 | 3.3 | 3.0 | 2.5 | 2.3 |

第1図 オーストラリアの輸出構成比（品目別）



第3表 輸出の対前年比

(%)

| | 1970/1969 | 1971/1970 | 1972/1971 | 1973/1972 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 食料品及び動物 | | | | |
| 肉類及びその調整品 | 146.2 | 102.6 | 129.8 | 153.9 |
| 酪農品及び鳥卵 | 129.1 | 100.0 | 110.8 | 125.7 |
| 穀物及びその製品 | 127.1 | 126.2 | 95.6 | 66.1 |
| 大麦及びはだか麦 | 127.8 | 221.7 | 145.1 | 52.7 |
| 果実及び野菜 | 96.9 | 113.8 | 89.7 | 130.2 |
| 糖類及びその調整品 | 93.8 | 131.1 | 139.4 | 116.6 |
| その他 | 105.5 | 153.4 | 129.8 | 97.8 |
| 飲料及びたばこ | 110.0 | 136.4 | 106.7 | 93.8 |
| 食用に適しない原材料 | | | | |
| 羊毛及び羊革 | 96.9 | 71.9 | 106.9 | 199.5 |
| 鉄 鋳(精鋳を含む) | 154.4 | 134.5 | 100.3 | 117.1 |
| その他 | 140.5 | 109.8 | 101.5 | 125.2 |
| 鉱物性燃料, 潤滑油 | | | | |
| 石炭, コークス及びれんが | 144.5 | 119.8 | 116.5 | 122.9 |
| 石油及びその製品 | 103.7 | 150.0 | 142.9 | 76.7 |
| 動物性または植物性油脂 | 200.0 | 111.5 | 120.7 | 88.6 |
| 化学工業生産品 | 116.2 | 115.8 | 128.3 | 110.6 |
| 原料別製品 | | | | |
| 鉄 鋼 | 123.6 | 71.3 | 120.6 | 148.7 |
| 非鉄金属 | 156.9 | 97.5 | 107.9 | 97.3 |
| その他 | 121.0 | 118.2 | 104.9 | 120.7 |
| 機械類及び輸送用機器類 | 153.8 | 116.1 | 115.4 | 132.8 |
| 雑 製 品 | 116.3 | 129.8 | 136.5 | 97.0 |
| 特 殊 取 扱 品 | 131.3 | 81.8 | 101.4 | 165.8 |
| 各種の財輸出 | 123.5 | 106.1 | 112.5 | 127.2 |
| 各種のサービス輸出 | 102.2 | 97.1 | 90.2 | 117.5 |

確かに「機械類、輸送用機器類」の輸出の対前年比率はかなり高い数字であり、それだけに「機械類及び輸送用機器類」の輸出構成比率はかなり高まってきたことになるのであるが、それに劣らず、その構成比率が高まっているものが農産物の中にある。たとえば、「肉類及びその調整品」は機械類と同じほど高い対前年比率を示しているために、1973年におけるその構成比率は他のすべての品目を上回って大幅である。1969年に8.5パーセントの比率を示しているが、1973年まで絶えずその比率を増加させ、13.8パーセントの値に達している。「羊毛及び羊革」の輸出はその増加

率はそれほど高いものではなく、したがって、輸出に占める比率はしだいに低下しているが、それでも1973年においてはなお20パーセントを超えているのである。

このような状況をみるならば、オーストラリアの輸出構成比率からみたその経済の特徴は依然として土地志向型の構造をもつものであることが明瞭であり、「機械類及び輸送用機器類」の輸出構成が増大しているといっても、なおオーストラリア経済が十分に工業化された経済であるということ、そこから読みとれない。このことはオーストラリアにおける製造工業の比率が28パーセント前後を占

産業立地条件の国際分業的視点からの分析（渡部）

第4表 オーストラリアの輸入

（単位 100万ドル）

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 食品及び動物 | 128 | 140 | 158 | 160 | 163 |
| 飲料及びたばこ | 44 | 48 | 50 | 51 | 52 |
| 食料に適しない原材料 | 228 | 247 | 235 | 219 | 268 |
| 鉱物性燃料，潤滑油，その他 | 252 | 255 | 190 | 194 | 175 |
| 動物性または植物性の油脂 | 13 | 16 | 18 | 15 | 13 |
| 化学工業生産品 | 328 | 363 | 410 | 410 | 424 |
| 原料別製品 | | | | | |
| 紙，板紙，及びこれらの製品 | 100 | 108 | 120 | 113 | 122 |
| 植物性繊維の糸，織物及び繊維製品 | 263 | 287 | 302 | 327 | 347 |
| 鉄 | 96 | 95 | 139 | 122 | 109 |
| 鋼 | | | | | |
| その他 | 229 | 262 | 306 | 295 | 315 |
| 機械類及び輸送用機器類 | | | | | |
| 機械類（電気機器を除く） | 604 | 709 | 789 | 717 | 687 |
| 電気機器 | 215 | 251 | 281 | 292 | 277 |
| 道路走行車輛 | 283 | 340 | 366 | 341 | 339 |
| その他の輸送用機器類 | 226 | 227 | 207 | 132 | 186 |
| 雑製品 | 298 | 350 | 403 | 432 | 475 |
| 特殊取扱品 | 116 | 124 | 125 | 137 | 119 |
| 各種の財輸入 | 3,423 | 3,829 | 4,099 | 3,955 | 4,072 |
| 各種のサービス輸入 | 45 | 59 | 51 | 54 | 49 |
| 計 | 3,469 | 3,881 | 4,150 | 4,008 | 4,121 |

めるとしても、それはその大部分が国内消費向けであることを意味するものであろう。その程度の製造工業の存在はたとえ国民総生産中に占める比率が高いとしても、なおその経済全体は土地志向型のものであることを意味している。

さらに、輸入に着目しよう。オーストラリアの輸入の品目別推移は第4表に示してある通りである。このオーストラリアの輸入の特徴が輸出の場合と著しく異なるものであることは、その構成比率を取れば明瞭である。第5表はそれを示しているが、1969年における輸入の構成比率と1973年における輸入の構成比率を対比させてみることによって、その輸入構造の変化を読みとることができるであろう。第2図に示すごとく、1969年と1973年との間において輸入構成比率の変化はほとんど

ないといってよい。その点は輸出の場合とまったく同様である。

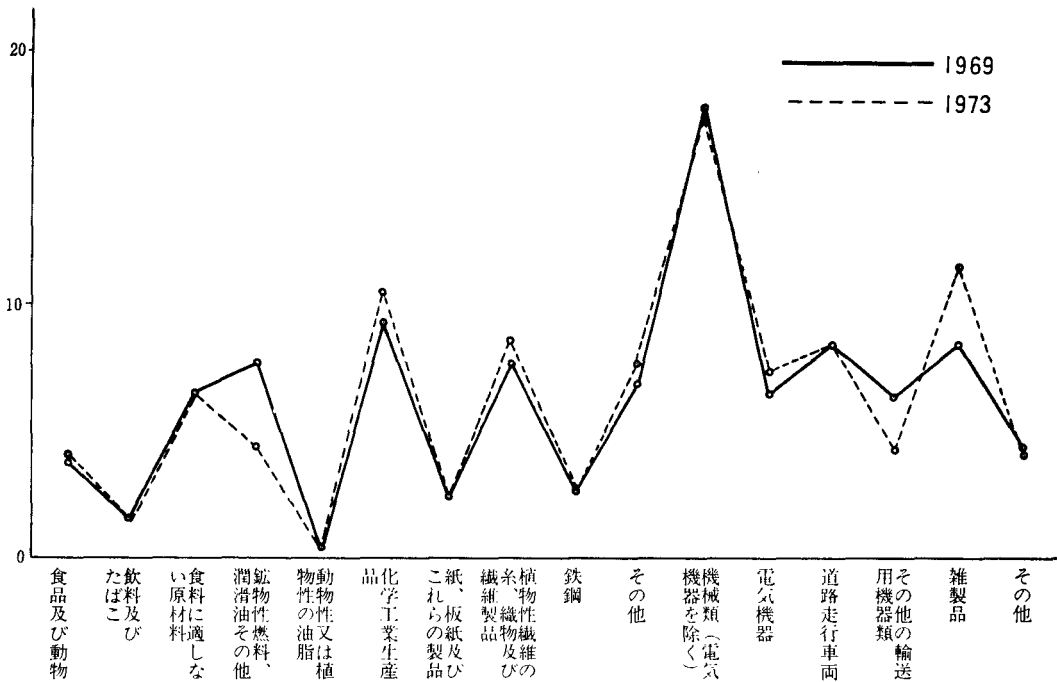
この第2図をみて明らかであるが、もっとも高い輸入比率を示しているのが、機械類であり、同じ機械類に属する「電気機械類及び道路走行車輛」あるいは「その他の輸送用機器類」とともにその比率がもっとも高いことがわかる。「雑製品」もほぼ製造工業製品であり、その他「原料別製品」も、「化学工業製品」も、いずれも製造工業製品である。したがって、大部分が製造工業部門の生産物である。いかえると、オーストラリアの輸入の大部分はそのような製造工業品なのである。1969年から1973年にかけて、それぞれの輸入品目の変化がみられることになるが、そこでの特徴は機械類における輸入の対前年比率が低下しているということであろう。「機械類

第5表 オーストラリアの輸入構成比

(%)

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 食品及び動物 | 3.7 | 3.6 | 3.8 | 4.0 | 4.0 |
| 飲料及びたばこ | 1.3 | 1.2 | 1.2 | 1.3 | 1.3 |
| 食料に適しない原材料 | 6.6 | 6.4 | 5.7 | 5.5 | 6.5 |
| 鉱物性燃料, 潤滑油, その他 | 7.3 | 6.6 | 4.6 | 4.8 | 4.2 |
| 動物性または植物性の油脂 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.3 |
| 化学工業生産品 | 9.5 | 9.4 | 9.9 | 10.2 | 10.3 |
| 原料別製品 | | | | | |
| 紙, 板紙及びこれらの製品 | 2.9 | 2.8 | 2.9 | 2.8 | 3.0 |
| 植物用繊維の糸, 織物及び繊維製品 | 7.6 | 7.4 | 7.3 | 8.2 | 8.4 |
| 鉄 | 2.8 | 2.4 | 3.3 | 3.0 | 2.6 |
| 鋼 | | | | | |
| その他 | 6.6 | 6.8 | 7.4 | 7.4 | 7.6 |
| 機械類及び輸送用機器類 | | | | | |
| 機械類(電気機器を除く) | 17.4 | 18.3 | 19.0 | 17.9 | 16.7 |
| 電気機器 | 6.2 | 6.5 | 6.8 | 7.3 | 6.7 |
| 道路走行車両 | 8.2 | 8.8 | 8.8 | 8.5 | 8.2 |
| その他の輸送用機器類 | 6.5 | 5.8 | 5.0 | 3.3 | 4.5 |
| 雑製品 | 8.6 | 9.0 | 9.7 | 10.8 | 11.5 |
| その他 | 4.4 | 4.6 | 4.2 | 4.6 | 4.2 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 各種の財輸入 | 98.7 | 98.5 | 98.8 | 98.7 | 98.8 |
| 各種のサービス輸入 | 1.3 | 1.5 | 1.2 | 1.3 | 1.2 |

第2図 オーストラリアの輸入構成比(品目別)



産業立地条件の国際分業的視点からの分析（渡部）

第6表 オーストラリアの輸入の対前年比

（%）

| | 1970/1969 | 1971/1970 | 1972/1971 | 1973/1972 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 食品及び動物 | 109.4 | 112.9 | 101.3 | 101.9 |
| 飲料及びたばこ | 109.1 | 104.2 | 102.0 | 102.0 |
| 食料に適しない原材料 | 108.3 | 95.1 | 93.2 | 122.4 |
| 鉱物性燃料，潤滑油，その他 | 101.2 | 74.5 | 102.1 | 90.2 |
| 動物性又は植物性の油脂 | 123.1 | 112.5 | 83.3 | 86.7 |
| 化学工業生産品 | 110.7 | 112.9 | 100.0 | 103.4 |
| 原材料別製品 | | | | |
| 紙，板紙及びこれらの製品 | 108.0 | 111.1 | 94.2 | 108.0 |
| 植物用繊維の糸，織物及び繊維製品 | 109.1 | 105.2 | 108.3 | 106.1 |
| 鉄 | 99.0 | 146.3 | 87.8 | 89.3 |
| 鋼 | | | | |
| その他 | 114.4 | 116.8 | 96.4 | 106.8 |
| 機械類及び輸送用機器類 | | | | |
| 機械類（電気機器を除く） | 117.4 | 111.3 | 90.9 | 95.8 |
| 電気機器 | 116.7 | 112.0 | 103.9 | 94.9 |
| 道路走行車両 | 120.1 | 107.6 | 93.2 | 99.4 |
| その他の輸送用機器類 | 100.4 | 91.2 | 63.8 | 140.9 |
| 雑製品 | 117.4 | 115.1 | 107.2 | 110.0 |
| 特殊取扱品 | 106.9 | 100.8 | 109.6 | 86.9 |
| 各種の財輸入 | 111.7 | 107.2 | 96.5 | 103.0 |
| 各種のサービス輸入 | 131.1 | 86.4 | 105.9 | 90.7 |

及び輸送用機器類」の中でその比率が1973年において増大しているのは、「その他の輸送用機器類」だけであり，他の機械類はすべて，前年同様1973年においても低下している。この点からオーストラリアにおける製造工業の発展が輸入代替的な性格をもつものであることが読みとれる。

もちろん，すべての製造工業製品において，その輸入の対前年比が低下しているわけではないことは第6表の数値を検討すれば容易にわかることである。このような変化がみられるにもかかわらず，1973年における輸入構成比を取ってみるならば，そこにそれほど大きな変化が表われていないことを知るであろう。化学工業製品と繊維製品が若干ながらその構成比率を高めていること，また雑製品の構成比率が高まっていることが一つの特徴として見いだされるが，他方，「鉱物性燃料」等はむしろその構成比率が低下しており，同じく

「機械類及びその他輸送用機器類」においてもその構成比率は低下している。「道路走行車両」はほぼ同一の構成比率を維持していることからして，そこにある種の変化の兆が読みとれないこともないわけであるが，なお全体の構成比率を示すグラフの変化は無視しうる程度の変化と読んでよいであろう。

このようにみてくるならば，オーストラリアの貿易構造からみるかぎり，その経済が明らかに土地志向的な産業を中心とした経済であることが示されている。輸出が主として農産物，鉱産物を中心としたものであり，輸入が製造工業製品を中心としたものであるという，その経済の土地志向的な性格はあまりにも明瞭であり，論議の余地はない。

オーストラリアはこのような貿易構造をもつことによって，世界経済のなかで一種の垂直的分業のフレーム・ワークの重要な構成要素となっているが，それは，その高い生産性

第7表 オーストラリアの輸出

(単位 1,000ドル)

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 合計 | 4045037 | 4621317 | 5072647 | 6305655 | 9629512 |
| 日本 | 1056430 | 1247862 | 1443013 | 1833908 | 3097120 |
| アメリカ | 568829 | 598576 | 617563 | 819577 | 1199647 |
| イギリス | 491586 | 533484 | 520492 | 617894 | 792836 |
| 西ドイツ | 116153 | 126080 | 154555 | 228440 | 262881 |
| ニュージーランド | 180859 | 245340 | 267952 | 331399 | 590958 |
| カナダ | 85069 | 132389 | 133171 | 193084 | 262671 |
| フランス | 128653 | 114883 | 125080 | 181649 | 288346 |

その構成比

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 日本 | 0.261 | 0.270 | 0.284 | 0.291 | 0.322 |
| アメリカ | 0.141 | 0.130 | 0.122 | 0.130 | 0.125 |
| イギリス | 0.122 | 0.115 | 0.103 | 0.098 | 0.082 |
| 西ドイツ | 0.029 | 0.027 | 0.030 | 0.036 | 0.027 |
| ニュージーランド | 0.045 | 0.053 | 0.053 | 0.053 | 0.061 |
| カナダ | 0.021 | 0.029 | 0.026 | 0.031 | 0.027 |
| フランス | 0.032 | 0.025 | 0.025 | 0.029 | 0.030 |

と相俟って、他の資源供給国にはみられない高い生活水準を維持することを可能ならしめている。

3 貿易の地域的結合の特質と その変化

この輸出入構造を反映して当然、貿易相手国についての地域構成もまた定まってくることになるが、これについてはもちろん、各種の要因が作用して一つの特徴的な地域輸出入構成が出現している。第7表はオーストラリアの地域構成を示したものである。当然予想されるごとく、その輸出の大部分が農産物ないし鉱産物であるかぎり、その輸出構成は工業国にバイヤスをもつことは当然であり、それは第7表の数値が明瞭に示している。

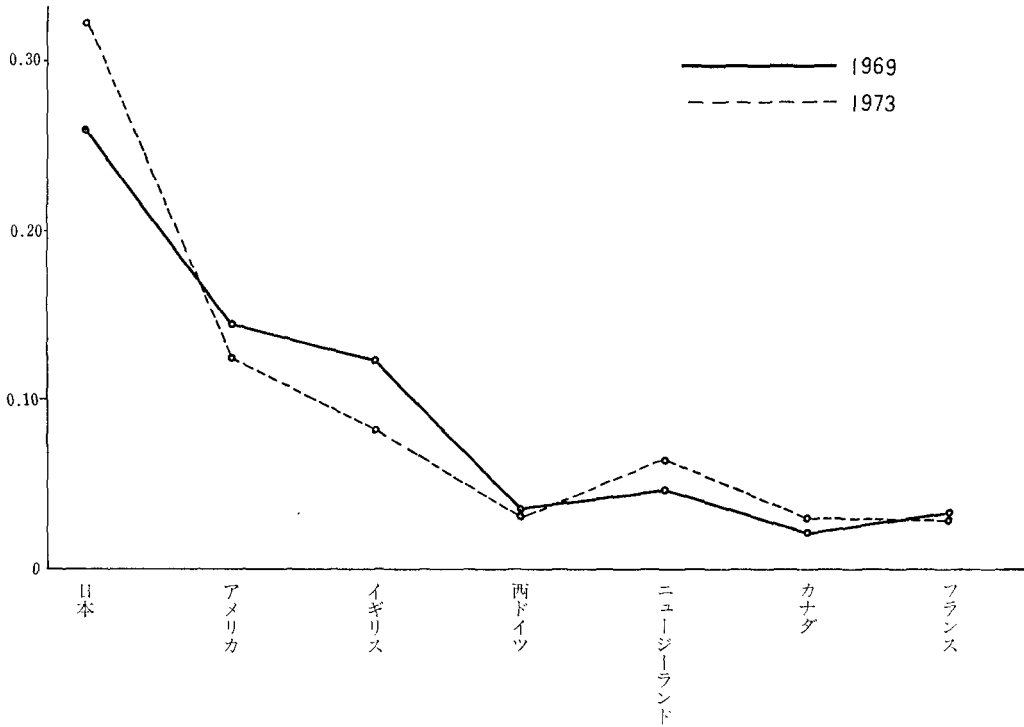
比較的金額の大きい国を7ヶ国選んであるが、もっとも大きい比率を示しているのが日本であることは、日本がオーストラリアからの第一次産品の主要輸入国であることを示すものであり、次いでアメリカが大きな値を示

している。第三番目に大きな相手国はイギリスであって、この三国で全体の輸出の半ば以上を占めている。この傾向は1969年から1973年の二つの年をとってもほとんど変わりが無い状況であり、その順位にみるべき変化はない。第3図はそれを示している。実線によって示された1969年のグラフが1973年において大きく変化はしていない。もちろん、品目別構成の場合ほど不変ではないが、その順序には変化がないことに気がつく。ニュージーランドの値が比較的高いのはニュージーランドがオーストラリアから製造工業品を輸入していることを示すものである。

輸入についてもほぼ類似した現象がみられることは次の第8表をみれば明らかである。もちろん、順位に変化があり、輸出の場合と異なって輸入においてはアメリカがもっとも高い位置を占め、次いでイギリスとなり、第三番目に日本となっている。ただ1973年に入って、日本とイギリスは構成比上での順位において逆転が生じているが、これはオースト

産業立地条件の国際分業的視点からの分析（渡部）

第3図 オーストラリアの輸出の地域構成



第8表 オーストラリアの輸入

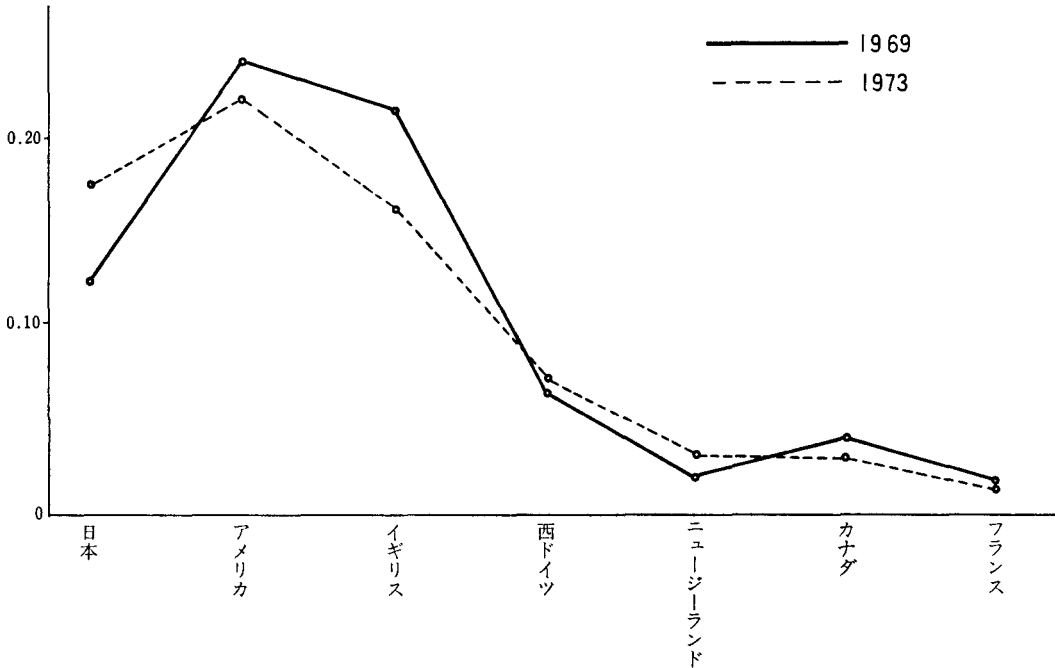
(単位 1,000ドル)

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 合計 | 4004196 | 4482482 | 4632108 | 4555602 | 6811586 |
| 日本 | 503000 | 756383 | 730258 | 748690 | 1212324 |
| アメリカ | 993815 | 1141433 | 1026023 | 972180 | 1537752 |
| イギリス | 877324 | 960128 | 1014435 | 902072 | 1122707 |
| 西ドイツ | 254544 | 311632 | 337569 | 328665 | 495059 |
| ニュージーランド | 81985 | 105397 | 118274 | 137882 | 216353 |
| カナダ | 158657 | 177724 | 180058 | 153920 | 214788 |
| フランス | 69617 | 80637 | 80817 | 82735 | 99600 |

構成比

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 日本 | 0.126 | 0.129 | 0.158 | 0.164 | 0.178 |
| アメリカ | 0.248 | 0.255 | 0.222 | 0.213 | 0.226 |
| イギリス | 0.219 | 0.214 | 0.219 | 0.198 | 0.165 |
| 西ドイツ | 0.064 | 0.070 | 0.073 | 0.072 | 0.073 |
| ニュージーランド | 0.020 | 0.024 | 0.026 | 0.030 | 0.032 |
| カナダ | 0.040 | 0.040 | 0.039 | 0.034 | 0.032 |
| フランス | 0.017 | 0.018 | 0.017 | 0.018 | 0.015 |

第4図 オーストラリアの輸入の地域構成



ラリア経済と日本経済との間の関係が、オーストラリア経済とイギリス経済との間の関係よりも、相対的に深まってきたことを示すものである。事実、イギリスとの関係は、その構成比率の推移が示すごとく、しだいに低下傾向を示しており、逆に日本の場合にはその比率は年を追って高まっている。第4図はその地域構成をグラフに示したものである。1969年におけるグラフの形状は1973年に至ってやや異なった形になっているが、それは日本とイギリスの順位の入れ変わりが生じている点にはっきり表われており、次いでニュージーランドとカナダがその位置を逆転させる段階に到達していることにも表われている。ニュージーランドの位置がしだいに高まっていることについては、オーストラリア経済とニュージーランド経済の間の相互関係が相対的に高まってきたことによるものであるが、これは明らかに経済的補完関係と両国間の距離の近さに依存している。

地域構成を決定する要因は経済的な補完関

係と距離と歴史的背景と政治との四つと考えられるが、そのいずれがより大きいウエイトをもっているかによって、その地域構成は決定され、またウエイトの変化によって地域構成の変化が説明されるであろう。日本との関係については、明らかに「経済的な補完関係」とともに「距離」が重要な意味をもっている。アメリカとオーストラリアとの場合には、「歴史的背景」と「距離」との双方がその決定要因となっているであろう。また、イギリスとの関係については、「歴史的背景」と「政治的関係」との二つの要因が強く作用しているものと考えられる。この中の「政治的関係」はイギリスがECに加盟し、その経済をヨーロッパ大陸の工業国と一体化させる段階に入ったことによって大きく変化することになった。イギリスとの間の「歴史的背景」に基づく深い経済的取引関係はEC加盟という「政治的事情」の変更を通じて大きく変わることになり、オーストラリアとイギリスとの関係の希薄化と裏腹にオーストラリアと日本及び

アメリカとの関係が深まることになった。その事情がこの地域構成の上に明瞭に表われているといえるであろう。そうしたいくつかの事情が伏在するにせよ、「経済的補完関係」と「距離」との二つの要因から結びつけられている貿易相手国が二つとも高度な工業国であるという点で、先ほどの貿易構成の諸特徴が地域構成の上にも顕示していることになる。

オーストラリアという広大にして豊かな経済は、上地志向的な産業に基づく貿易構造をもつという点において、まさにヘクシャー・オーリン定理の典型的な具体例とみなしうるであろう。しかし、ここに一つの問題がある。それは、オーストラリアの保有する豊富な鉱物資源を背景にして、それらの鉱物資源を使用する工業部門を確立するということが、いまやオーストラリアの主要な経済目標、産業構造政策の目標の一つとなってきたということである。それはいわば資源志向型とよぶべき工業部門の確立ということになるのであろうが、この資源志向的な工業部門の確立ということは、オーストラリア経済の中に、自国内の豊富な資源を用いて強力な製造工業部門を確立するという他にない。これは、これまで以上に工業化政策を推進するということである。従来のごとく、資源を資源のままの形で日本をはじめとする資源消費国・工業国に輸出するのではなく、自国において確立した製造工業部門にそれを投入し、製造工業製品の形に転形した上で、それを輸出する。そのような貿易のパターンに切り変わっていくということである。資源志向的な産業部門の確立とは、工業立地上有利な立場にたつオーストラリアが自ら近代工業をそこに確立するという意味している。なぜならいかなる工業部門も資源を使用しないものはありえないからである。

4 経済発展の要件としての資本流入

オーストラリアはニュージーランドとともにアングロサクソン系が人口の大部分を占めている国である。アメリカの場合と同様に、アングロサクソン系が産業を確立することによってできあがった国である。したがって、そこに大英帝国の尾氐骨を持つことは当然であるが、すでにアメリカにおいてはその尾氐骨がほとんど消滅しているかにみえるのに対し、オーストラリアでは、その尾氐骨はニュージーランドとともになお明瞭に外部から読みとれる大きな突起となっている。考えてみればそれは当然のことである。いまなおイギリス本国からの総督がいるという状況は、たとえそれがいかにシンボリックなものであるとしても、イギリスとの繋がりは深く残っていることを示すものである。国旗にしても国歌にしても、その尾氐骨のなごりは歴然としている。オーストラリアが一つの独立国であるとしても、なおイギリスとの連帯をそのような形で保持し、その国民の多くがイギリス本国との繋がりに誇りを持つかぎり、その尾氐骨はかなり長期に亙り、存続しつづけることであろう。民衆の感情がいかにその点で強固としたものであるかは、彼らがイギリス本国との何らかの繋がりの中に誇りと安心感を見いだしているかにみえることから、容易に頷けるところである。

ただこうした民衆の漠然とした感情も、経済的連関の国際的变化によってしだいに圧迫されようとしていることも事実である。そうはいっても、イギリス資本は外国資本としては受け取らず、イギリスからの移民は決して移民とは呼ばないという一般民衆の感情の流れは、それだけの歴史的背景をもち、また過去の政治的繋がりに基づくものであるから、底流としていつまでも貫いていくこともまた確かである。そうして、イギリスとの繋がりが

第9表 工業国の経済成長率

| | | 国民所得 | | 経済成長率(名目) | | 実質経済成長率 | |
|---|---|-------|------------------------|-----------|---------|---------|---------|
| | | 1人当り | | 年平均増加率 | | 年平均増加率 | |
| | | 1971 | 1972, or 1973, 1971 | 1961~65 | 1966~70 | 1961~65 | 1966~70 |
| | | ドル | ドル | % | % | % | % |
| 日 | 本 | 1,991 | 3,020 ('73) | 15.6 | 17.3 | 10.1 | 12.1 |
| 米 | 国 | 4,133 | 4,981 ('72) | 6.4 | 7.4 | 4.9 | 3.2 |
| イ | ギ | 2,026 | 2,503 ('72) | 6.9 | 7.2 | 3.3 | 2.4 |
| 西 | ド | 3,056 | 3,739 ('72) | 8.8 | 8.3 | 5.0 | 4.8 |
| フ | ラ | 2,646 | 3,403 ('72) | 10.2 | 10.9 | 5.9 | 5.8 |
| カ | ナ | 3,022 | 4,231 ('72) | 8.0 | 9.0 | 6.0 | 4.8 |
| オ | ー | 2,497 | 2,906 ('71) | 7.0 | 9.8 | 4.4 | 5.8 |
| ニ | ュ | 2,140 | 2,345 ('71) | 7.6 | 7.6 | 4.9 | 4.6 |

はただその底流の中にのみ残り、経済の実態はそれとはかかわりのない世界へ徐々に移っていってしまうであろう。その意味では、地域的には距離と経済の論理が強い力をもつかぎり、そうしてその影響力がしだいに歴史と政治の力を押しつけていくかぎり、オーストラリアはニュージーランドとともに、日本とアメリカとの経済関係を緊密化して行くことになるであろう。

オーストラリアが労働力と資本をその豊富な土地と地下資源に結びつけ、それにより経済の発展を図ろうとしていく時、その資本を日本とアメリカに依存することは、もっとも実現可能性の強い方向であり、また他方、日本もアメリカもオーストラリア（ニュージーランドを含め）との経済関係の緊密化により高い利益を享受できるという状況にある。とくに日本にとってその緊密化は決定的に重要である。

ただし、ここでもう一度強調すべきことは、この国は一見開発途上国と類似した貿易構造をもっているにもかかわらず、きわめて豊かな国民生活をもっている、ということである。もちろん、それが、本来オーストラリアが保有する恵まれた条件に依存していることも事実であるが、同時にそこでの経済の発展のテンポが高い水準であったこともその原因とい

うべきであろう。たとえば、第9表にみられるごとく、1960年代だけを取ってみても、オーストラリアの経済の成長速度は西ヨーロッパ諸国の経済成長率と比してまったく遜色のないものであり、1960年代半ば以降をとるならば、経済成長のテンポはむしろ高い方に属している。オーストラリアが何ら戦災を受けていなかった国であり、高い生産性をもつ農業・牧畜をもつ国であったことを想起するならば、西ヨーロッパの主要国の平均よりも高い経済成長率を示したオーストラリアがかなり高い一人当りの国民所得を示すに至ったとしても不思議はないであろう。

こうした全般的な経済成長速度の相対的に高い水準とともにこの高い生活水準を説明するもう一つの原因は、やはり、オーストラリアが土地志向型の産業に経済を特化させてきたということであろう。一定の土地が与えられた時に、そこで労働集約的な農業に従事するか、あるいは文字通りの放牧を基礎にした酪農や牧畜に従事するかによって、その労働生産性に与える効果はかなり異なってくる。これはオーストラリアについての例ではないが、たとえばブラジルの場合その土地の条件にもよるが、日本人が多く農業に従事し、ヨーロッパからの移民は多く牧畜に従事しており、牧畜に従事するヨーロッパからの移民が

比較的豊かな生活を営んでいる。このような事態を念頭に思い浮かべるならば、オーストラリアが広大な土地と希少な人口を基礎にした産業に主としてその経済の基盤をもつという事は、その経済成長率の高さとともに、オーストラリアにおける国民生活の豊かさを説明するものでもあろう。

一次産品の価格の不安定性にもかかわらず、比較的高い国民所得を維持し続けているのは、いわば資源に恵まれた土地の上に文字通りわずかな労働力をもって、土地志向型の経済を確立してきたこと、また高いテンポで鉱工業部門を拡大させてきたことの結果ということが可能である。その上、極端なことをいうならば、その保有する資源の切売りによってもかなり長期に亘ってオーストラリアは高い所得水準を維持しうるほどの資源条件を備えているということである。その意味からするならば、オーストラリアは、人口が希少であるが故に、かえってその生活水準の高さを維持しうるような産業の確立をもたらしたというべきかもしれない。土地と労働と資本という三種類の基本的な生産要素の巧みな組合せがそこに見いだされる。

多くの開発途上国が一次産品の世界市場における価格の不安定性によって悩まされ、なお低い生活水準に止まっているのは、歴大な人口と低い経済成長との産物である。それと同時に、それらの開発途上国が比較的モノカルチャ的な生産構造をとっていることの結果でもある。オーストラリアが土地志向型の経済を確立するにあたっての恵まれた条件というのは、このモノカルチャ的経済に陥ることを避けるだけの十分に豊富な資源とパラエティーに豊んだ土地を持っていたということであろう。オーストラリアの製造工業の確立と鉱物資源の確立は多く外国、主としてイギリスとアメリカからの資本の流入によってその基礎が固められたわけであるが、オーストラリアにとっての希少資源である資本を、

海外から導入することによって製造工業の確立を図り、各種鉱物資源の開発を図りえたということが、その高い生活水準の確立に有利な影響を与えたことになる。

5 自由市場経済の維持と保護 貿易主義

オーストラリアの経済はもっとも自由市場的色彩の強い経済であり、政府の介入は最少限度に喰い止められている。政府介入が組織的に行なわれていないという意味で、オーストラリアの自由市場経済は文字通り寡占の出現をも妨げていない。この寡占の出現をも妨げていないほどの自由経済がオーストラリア経済発展にプラスの効果をもったことは十分に頷けるところである。オーストラリアにおいて金融部門を筆頭にして多くの産業部門における寡占の存在は顕著であり、しかもそれに対しての独禁的制約はほとんどない。また資本の流入が歓迎されたところから国内産業のかなりの部分が外国資本によって所有されている。それにもかかわらず、それらの資本の多くがアングロサクソン系の国からのものであるという事実は、オーストラリアにとってそれほど強い抵抗を感じさせないものとなっている。

足枷を嵌められていない資本主義経済のもとで、寡占の現象が出現するとしてもそれは奇妙ではなく、さらに海外資本の活動が自由であるとすれば、海外資本の所有が多くの産業部門においてかなりの比率に達するとしても不思議ではない。自動車産業、薬品工業、化粧品などを筆頭に多くの部門において90%前後の海外資本による保有が行なわれているといわれているが、いわばオーストラリアにおける製造工業部門の確立はこうした海外資本によってなされたということでもある。もちろん、鉱物資源等の開発に大量の海外資本が投入されてきたことは周知のごとくである。

第10表 オーストラリアの国際収支（1646～1974） （単位 100万ドル）

| | 貿易収支 | 貿易外収支 | 経常収支 | 資本収支 |
|------|-------|--------|--------|-------|
| 1946 | 84 | 15 | 99 | △ 74 |
| 47 | 119 | △210 | △ 91 | 41 |
| 48 | 132 | △119 | 13 | 154 |
| 49 | 225 | △163 | 62 | 269 |
| 50 | 136 | △207 | △ 71 | 379 |
| 51 | 507 | △257 | 250 | 80 |
| 52 | △707 | △381 | △1,088 | 237 |
| 53 | 690 | △301 | 389 | △ 35 |
| 54 | 299 | △303 | △ 4 | 43 |
| 55 | △122 | △355 | △477 | 215 |
| 56 | △ 60 | △388 | △448 | 301 |
| 57 | 573 | △356 | 217 | 203 |
| 58 | 89 | △398 | △309 | 228 |
| 59 | 58 | △443 | △385 | 398 |
| 60 | 46 | △506 | △459 | 474 |
| 61 | △209 | △528 | △737 | 655 |
| 62 | 427 | △430 | △ 2 | 179 |
| 63 | 56 | △527 | △470 | 620 |
| 64 | 493 | △553 | △ 60 | 508 |
| 65 | △165 | △621 | △787 | 490 |
| 66 | △196 | △694 | △891 | 947 |
| 67 | 89 | △750 | △660 | 537 |
| 68 | △218 | △925 | △1,143 | 1,222 |
| 69 | 14 | △1,018 | △1,004 | 1,152 |
| 70 | 416 | △1,134 | △718 | 755 |
| 71 | 427 | △1,276 | △849 | 1,447 |
| 72 | 934 | △1,309 | △375 | 1,818 |
| 73 | 2,183 | △1,483 | 699 | 379 |
| 74 | 969 | △1,713 | △744 | 175 |

その意味でオーストラリアはまさにもっとも不足する生産要素を海外から仰ぎ、希少な人口のものでその経済の成長を図ってきたことになる。高い国民生活水準の維持を可能ならしめているのはこの要因というべきであろう。

しかしながら、政府が介入しない自由市場経済の存在を、ここであまり強調することは誤解を招くことになる。なぜなら、オーストラリアは個々の問題について組織的な政府介入を行なわなかったが、経済全体に対しては保護主義的政策を採用することによって、海外との競争を長期に亙り避けてきたからであ

る。いいかえると、オーストラリアはこれまで国内における工業の確立のために保護主義的政策をとり、海外からの競争を避け、他方、国内経済については、組織的な介入を避けてきた。この国内経済における自由主義的政策と海外に対する保護主義的政策との組合せは伝統的なオーストラリアの基本的政策構造であろう。こうした保護主義政策と国内における自由主義政策との組合せが経済力の集中を生み出し、外国資本の所有を高め、かつ海外からの競争を防ぐことによって、国内産業部門の蓄積をもたらすことになった。そうした

産業立地条件の国際分業的視点からの分析（経済）

第11表 経常収支表

(単位 100万F・r)

| | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 | 1972.9 | 1972.12 | 1973.3 | 1973.6 | 1973.9 | 1973.12 | 1974.3 | 1974.6 | 1974.9 | 1974.12 |
|-----|-------|-------|-------|-------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 輸送 | 474 | 498 | 574 | 720 | 138 | 147 | 145 | 144 | 165 | 179 | 183 | 193 | 218 | 230 |
| 旅行 | 136 | 139 | 132 | 167 | 27 | 39 | 36 | 30 | 34 | 50 | 46 | 37 | 42 | 65 |
| 政府 | 82 | 90 | 90 | 93 | 22 | 23 | 22 | 23 | 23 | 21 | 24 | 26 | 29 | 28 |
| 雑収 | 134 | 160 | 135 | 121 | 36 | 34 | 33 | 32 | 29 | 28 | 30 | 33 | 33 | 35 |
| 財産 | 165 | 229 | 369 | 496 | 86 | 91 | 103 | 89 | 113 | 128 | 141 | 114 | 114 | 112 |
| 移転 | 181 | 226 | 236 | 214 | 62 | 63 | 58 | 53 | 53 | 52 | 50 | 60 | 52 | 55 |
| 貿易 | 1187 | 1356 | 1551 | 1826 | 375 | 401 | 400 | 374 | 421 | 462 | 476 | 467 | 493 | 529 |
| 受取 | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸送 | | | | | | | | | | | | | | |
| 貨物 | △409 | △409 | △426 | △665 | △94 | △105 | △112 | △115 | △137 | △160 | △162 | △206 | △243 | △239 |
| 運賃 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △423 | △439 | △458 | △509 | △104 | △114 | △126 | △114 | △114 | △118 | △140 | △137 | △143 | △161 |
| 旅行 | △199 | △264 | △312 | △335 | △82 | △59 | △65 | △106 | △80 | △63 | △69 | △123 | △90 | △77 |
| 政府 | △127 | △124 | △122 | △116 | △25 | △30 | △29 | △38 | △26 | △29 | △32 | △30 | △32 | △38 |
| 雑収 | △170 | △210 | △223 | △257 | △53 | △55 | △56 | △58 | △65 | △61 | △66 | △64 | △75 | △73 |
| 財産 | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資 | | | | | | | | | | | | | | |
| 非配 | △274 | △248 | △293 | △487 | △73 | △73 | △73 | △73 | △121 | △122 | △122 | △122 | △90 | △90 |
| その他 | △479 | △538 | △662 | △606 | △125 | △172 | △217 | △148 | △129 | △161 | △163 | △154 | △131 | △148 |
| 印税 | △64 | △56 | △75 | △60 | △13 | △22 | △22 | △17 | △14 | △15 | △18 | △14 | △16 | △17 |
| 移転 | | | | | | | | | | | | | | |
| 政府 | △185 | △206 | △252 | △290 | △66 | △73 | △49 | △64 | △66 | △56 | △71 | △97 | △63 | △97 |
| 民間 | △134 | △172 | △211 | △214 | △47 | △53 | △53 | △58 | △54 | △49 | △51 | △60 | △62 | △61 |
| 貿易 | △2463 | △2666 | △3034 | △3539 | △683 | △756 | △804 | △792 | △805 | △833 | △894 | △1007 | △944 | △1000 |
| 外総 | | | | | | | | | | | | | | |
| 支 | | | | | | | | | | | | | | |
| 純貿易 | △1276 | △1309 | △1483 | △1713 | △308 | △355 | △403 | △418 | △384 | △371 | △417 | △540 | △451 | △472 |
| 外収 | | | | | | | | | | | | | | |
| 支 | | | | | | | | | | | | | | |
| 経常 | △849 | △375 | 699 | △744 | 116 | 191 | 240 | 152 | △10 | 17 | △241 | △510 | △608 | △440 |
| 収支 | | | | | | | | | | | | | | |
| 勘定 | | | | | | | | | | | | | | |

保護政策は国内産業の能率化を阻害する可能性を強く持つものである。保護政策と不能率とは容易に結びつきやすい。もちろん、個別にオーストラリアにおける産業の不能率性を論議することは可能であるが、大綱においてはそのような不能率が一般化しているということではできない。もし、それほど不能率的な部門がオーストラリア経済を支配していたとするならば、その高い一人当りの国民所得水準を実現し、維持することは不可能なはずだからである。

6 保護主義と資源ナショナリズムの結び付き——その政策的評価との関連において——

希少な人口と膨大な土地と海外からの大量の資本の組合せからオーストラリア経済の発展がえられてきたということは、その国際収支表の上にもはっきりと表わされている。第10表は、1946年以降におけるオーストラリアの国際収支の推移を示している。オーストラリアの国際収支の特徴は長期にわたり貿易収支はほぼ黒字を維持してきたということであり、貿易外収支は逆に、ほとんど常にマイナスであった、ということである。したがって経常収支は貿易外収支の赤字に圧倒されてほとんど黒字を示している時期がないの気が付く。この経常収支の赤字は、資本収支の黒字によって調整されているが、1946年以降ほとんど常に資本収支が黒字であるということは、これまでオーストラリアがいかに多くの資本を受け入れてきたかを示すものである。貿易外収支の赤字の原因であるが、それは第11表をみれば明らかである。この中で特に問題なのは運輸の支払いと投資収益の支払いである。オーストラリアにおける貨物運送の支払いはかなりの量に昇っているのは、オーストラリアが商船隊を持たないことの結果であり、また投資収益が大量に支払い超過となっているのは、オーストラリアが、いかに多く

の資本をこれまで受け入れてきたかを示すものである。海上運賃の値上りはそのままただちにオーストラリアの運輸支払いの増大につながっていることは、1973年における運賃支払い高の急上昇によってもうなずけるであろう。

事実、第12表の資本収支表が示すごとく、オーストラリアの海外投資は大量に昇っていることがわかる。もっとも1973年以降において直接投資や有価証券投資がかなり減少しているが、これは内外における二つの事情に基づいている。一つは、オーストラリアにおける資源ナショナリズムに基礎を持つ投資抑制政策である。もう一つは石油ショック以後における各国の経済的不況である。資源ナショナリズムの問題については後ほど言及することにするが、1973年からのオーストラリアにおける資本受け入れの現象には変化が生じ、それは資本収支面における黒字の激減という形で表われていることは第10表に示すとおりである。保護主義的政策と、資本の受け入れとの間に一種の因果関係があることはいうまでもない。各種生産物のオーストラリアへの輸出を制約されている場合、各国の企業はむしろ関税障壁のかべを回避するために、オーストラリア国内に工場を設立し、生産を行なおうとする。これはオーストラリアにおける雇用機会をもたらすということから、雇用の観点からも重要な問題である。

ここでオーストラリアの高度工業経済への移行にとって問題となることがある。それは資本の流入にとって保護主義的政策はプラスへの効果をもつが、しかし、そうした保護主義的政策は国内経済自体の能率化にとって必ずしもプラスの効果をもたないということである。もちろん資本の流入過程において、この保護主義政策が果す役割は大きく、かつ流入資本は産業能率の面で有力な外部効果を持つ。しかしながら、いったん国内において各種の工業が設立された後においては、その国

産業立地条件の国際分業的視点からの分析（渡部）

第12表 資本収支表

（単位 100万ドル）

| | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 | 1972 9 | 1972 12 | 1973 3 | 1973 6 | 1973 9 | 1973 12 | 1974 3 | 1974 6 | 1974 9 | 1974 12 |
|----------------------|------|------|------|------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 政府資本移動 | △63 | △60 | △64 | △8 | 43 | 14 | △58 | △63 | 79 | △10 | △14 | △62 | △42 | △30 |
| オーストラリアの会 社の非配当収益 | 274 | 248 | 293 | 487 | 73 | 73 | 73 | 73 | 121 | 122 | 122 | 122 | 90 | 90 |
| その他の直接投資 | 654 | 626 | △31 | 106 | 143 | 28 | △160 | △42 | △84 | △14 | 50 | 154 | 89 | — |
| 有価証券投資と借款 | 655 | 588 | 116 | △115 | 139 | 189 | △134 | △78 | △74 | △37 | △89 | 85 | △35 | — |
| Total Companies | 1584 | 1463 | 379 | 478 | 356 | 291 | △221 | △47 | △37 | 71 | 83 | 361 | 144 | — |
| 民間資本移動 | 1489 | 1278 | 285 | 210 | 341 | 254 | △257 | △53 | △60 | 58 | △6 | 219 | 62 | — |
| 純資本流入 | 1423 | 1262 | 310 | 203 | 447 | 336 | △384 | △89 | 19 | 48 | △21 | 157 | 20 | 23 |

内経済における自由主義的政策と相俟って寡占的現象が出現し、それがむしろ保護主義的政策にささえられて国内経済の効率化にとって必ずしも、プラスの動きをもつことにはならない可能性がある。その意味で今後のオーストラリアのより高度な工業経済への移行にとって、現在の保護主義的政策は長期的には決してプラスの効果をもたない。

それと同時に資源ナショナリズムの方向への転換があまりに急激に進み、海外資本の流入が抑制されることになるならば、資本の蓄積速度はそれだけ遅くなり、既存の流入資本にとって競争的要素が減少する。もちろん一時的な資本蓄積速度の低下という犠牲をはらって、国内資本の拡充をめざすということはそれ自体一つの有益な方向であるが、もし、資源ナショナリズムの方向が急激に推し進められ、資本の流入が阻止されるようなことが起これば、高度な工業経済への移行にとって大きな障害となるであろう。

こうした貿易政策や外国資本に対する政策などの政策面における障害のほか問題となるのは、むしろ経済の実態的な側面にかかる問題である。一つは労働力の不足であり、もう一つは市場の狭隘である。労働力の不足と市場の狭さとの間には、もちろん因果関係、あるいは相互規定の関係が存在していることは言うまでもない。市場の狭隘は、その経済が大規模生産の利益を受けながら拡張していくことによってマイナスとなる。また労働力

の不足が経済の拡張にとってマイナスの制約となることは説明をするまでもない。ただここで問題であるのは市場の拡大をはかり、労働力の不足を解消する過程で、もし人口の増加のテンポが著しく高まるとすれば、一人当りの国民所得水準は必ずしも上昇しないことになり、高度の工業経済への移行の過程で生じる生産の増大は、一人当りの所得水準の増大につながらないという恐れも出てくる。しかし、現状のもとでは、成長過程で予想されるであろう労働力需要に対し、少なくとも質と量の双方について満足すべき労働力の供給の確保はむずかしいことになるかもしれない。

したがってここで二つの選択が考えられることになる。一つは海外資本を大きく受け入れ、また労働力も門戸を広げて海外から受け入れ、経済のより高度な段階への移行をめざすか、あるいは現在みられるパターンにしたがった労働力の増加を前提条件とし、また、資源ナショナリズムの視点から外国資本の受け入れをある程度制約しながらゆっくりとしたテンポでより高度の工業経済へ移行するかのいずれかである。後者の道を選ぶ場合、その道程はかなり緩慢なものとならざるを得ないであろう。オーストラリアが今進もうとしている方向はつまびらかではないが、しかしおそらくこの二つの選択のうちの後者に近いラインを歩んでいることは確かである。

7 食糧・石油危機の出現とオーストラリア経済の相対的安定

オーストラリアの与えられた経済的諸条件および現段階の基本構造をこのように考えるとするならば、1970年代に入ってからオーストラリア経済が直面した諸問題もまた、以上の背景のもとで評価されなければならないであろう。

オーストラリアが1973年にはいつから一時的に保護主義的政策のもつ市場効率の低下ないし効率化の阻害を考慮し、徐々に保護主義的政策を撤廃していく方向への変化がみられたのであるが、それはオーストラリアの新しい方向への転換とみなされた。それはある程度の工業化過程を進んだ後に、必ずみられるべき一つの現象の表われでもあるが、この方向への転換が、石油価格上昇以後、再び逆転するに至っている。これが短期的にみられたオーストラリアの保護政策への逆転現象であるが、このような保護主義的政策が出現したのは、主として保護政策から自由貿易政策への転換がある程度進行した部門においてであった。おそらく石油価格の大幅引上げ問題が起きなくても、こうした保護主義と自由主義の間でのジグザグ的運動は当然起こるものといえよう。1974年に入ってからこの保護主義的政策への逆流現象は、もちろん、世界の工業国を巻き込んでいるスタグフレーションの現象と切り離しては考えられないものである。オーストラリアの場合におけるスタグフレーションは、主要工業国におけるスタグフレーションによって触発された性格をもっているという点が西ヨーロッパ諸国や日本の場合と異なる点であろう。

オーストラリアにおけるスタグフレーションへのプロセスはおおよそ次のようなものである。1972年頃を中心として生じた世界的な景気上昇を背景とし、国際商品市場はこれま

でにない価格の暴騰に襲われることになった。他方、工業国における工業製品価格にはそれほどの上昇はみられなかった。オーストラリアの場合、工業製品が輸入され、各種の資源、食料品等が輸出されていたわけであるから、このような事態はオーストラリアにとっては輸出価格の上昇と輸入価格の停滞という形でその影響が表われる。次の第13表はオーストラリアの輸出価格と輸入価格の推移を示したものである。1972年の第Ⅰ-4半期から1973年の第Ⅲ-4半期まで、その輸出価格の対前年月比はより高い水準に達していることがわかる。また、それに対応する時期においてオーストラリアの輸入価格の対前年同月比はほとんど横ばいないし低下とさえみられる状況となっている。第5図をみるならば、その状況がきわめて明瞭に視覚的にみることができであろう。1972年の第Ⅰ-4半期から1973年の第Ⅳ-4半期まで輸入価格は横ばいであり、輸出価格は上昇を続けている。特に1972年第Ⅲ-4半期から1973年第Ⅲ-4半期までかなりの上昇である。それがオーストラリアの国際収支にいかに関与したかは第14表に示すごとくであって、1972年の第Ⅲ-4半期から1973年第Ⅱ-4半期までかなり大幅な貿易収支の黒字が記録されることになる。そうして貿易外収支の赤字を帳消しにした上で経常収支は黒字を記録しているのである。第10表の1973年の欄から読みとれるごとく、国際収支は大幅な黒字を記録することになる。

貿易収支の大幅黒字は国内の経済活動水準を高めることになり、また国際収支の黒字は国内流動性の増大をもたらすことになる。それは国民経済にインフレーション圧力として作用せざるをえない。なおオーストラリアの輸出価格の上昇のうちどのような品目が特に上昇を示したかは第15表および第16表をみればわかる。羊毛・肉・穀類・果実・砂糖などが特に顕著に上昇していることがわかる。

これは当然、消費者物価と賃金上昇をもた

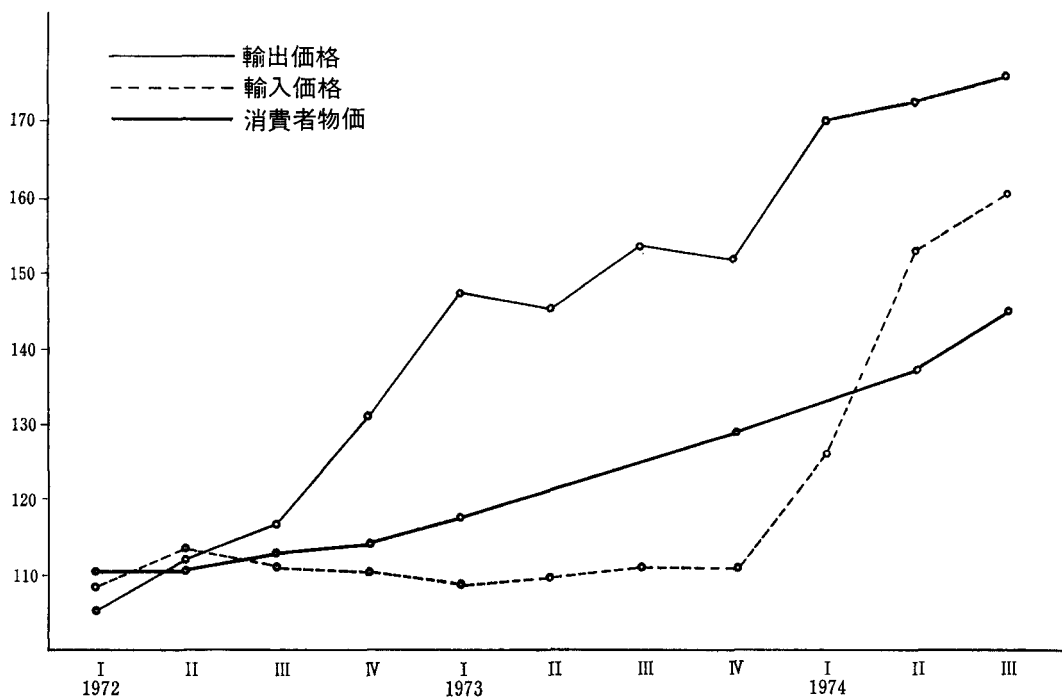
産業立地条件の国際分業的視点からの分析（渡部）

第13表 オーストラリアの輸出価格と輸入価格

(1966-67=100)

| | | 輸出価格 | 対前年同期比 (%) | 輸入価格 | 対前年同期比 (%) |
|------|-----|------|------------|-------|------------|
| 1971 | I | 100 | | 103.1 | |
| | II | 103 | | 105.4 | |
| | III | 102 | | 107.8 | |
| | IV | 100 | | 108.3 | |
| 1972 | I | 105 | 105.0 | 109.1 | 105.8 |
| | II | 112 | 108.7 | 113.8 | 108.0 |
| | III | 116 | 113.7 | 110.5 | 102.5 |
| | IV | 131 | 131.0 | 110.3 | 101.8 |
| 1973 | I | 147 | 140.0 | 109.3 | 100.2 |
| | II | 145 | 129.5 | 109.7 | 96.4 |
| | III | 153 | 131.9 | 111.3 | 100.7 |
| | IV | 151 | 115.3 | 111.3 | 100.9 |
| 1974 | I | 170 | 115.6 | 127.0 | 116.2 |
| | II | 172 | 118.6 | 151.9 | 138.5 |
| | III | 175 | 114.4 | 160.2 | 143.9 |
| | IV | — | — | — | — |

第5図



第14表 オーストラリアの経常収支(単位100万ドル)

| | | 貿易収支 | 貿易外収支 | 収支合計 |
|------|---|------|-------|------|
| 1972 | Ⅲ | 423 | △308 | 114 |
| | Ⅳ | 546 | △355 | 191 |
| 73 | Ⅰ | 644 | △403 | 241 |
| | Ⅱ | 570 | △418 | 152 |
| | Ⅲ | 374 | △384 | △10 |
| | Ⅳ | 388 | △371 | 17 |
| 74 | Ⅰ | 176 | △417 | △241 |
| | Ⅱ | 31 | △540 | △509 |
| | Ⅲ | △157 | △451 | △608 |
| | Ⅳ | 32 | △472 | △440 |

らざるをさえないことになるが、経済活動水準の増大、それに基づく賃金の上昇、消費者物価水準の上昇の過程は以下の表によって容易に知ることができるであろう。第17表の国民総生産水準の4半期別の動きをみるならば、それが1972年の第Ⅳ-4半期から1973年の第Ⅳ-4半期まで、期間ごとにその上昇率が高まっている。さらに第18表には製造工業部門における賃金所得の推移が示されているが、ここでも賃金所得の対前年同期比の比率が1973年の半ば以降急激にその増加テンポを高め、1974年にそのまま推移していることがわかる。さらに第20表と第21表によって、消費者物価の推移が読みとれるが、ここでも1973年の秋からその上昇テンポが急激に高まってきていることがわかるであろう。

こうしたインフレーションの急激な出現を前にして取られた政策は、当然のことながら金融引締政策であるが、オーストラリアの場合、それに加えて為替レートの切上げ、および関税引下げ等による輸入の促進政策が採用された。金融引締政策により国内流動性の供給を減少させ、さらに為替レートの切上げによって輸出をディスカレッジするとともに、輸入価格を引下げ、さらに輸入促進政策を通じて国内市場への工業製品の供給の増大をはかることになった。こうしてインフレーション抑制政策が取られることになったのである

が、この輸入促進政策がいわば保護主義的政策から自由貿易主義への転換としての役割を果たしたことはいうまでもない。

しかし、このインフレーション政策は1973年秋から1974年初めにかけての石油価格の大幅引上げとそれの工業国への経済的衝撃によって、変更を余儀無くされることになる。それは西ヨーロッパ諸国や日本、アメリカにおける強烈的な引締政策の結果としてオーストラリア経済が強い不利な影響を受けることになったからである。輸出は悪化し、一次産品価格は市場における停滞を通して下落し、さらに工業国におけるいわゆる石油インフレーションによって輸入品価格の上昇が生じるなど、オーストラリアにおける貿易収支の悪化がそこに生じることになる。さらに、オーストラリアへの資本の流入は、それと相前後して激減してきた。もちろん、その一つの要因は、先ほど言及した資源ナショナリズムに基づく資本流入の抑制であることはいうまでもない。こうして国際収支は悪化することになる。

さらに、経済活動の停滞によって失業が増大することになる。第22表の1973年7月以降における失業者の推移をみるならば、そのことは容易にわかるであろう。第6図にはその推移をグラフに示してあるが、1973年の10月以降、徐々に失業者数は増大し、1974年4月に若干の停滞を示した後、6月から急激にその数量が増大していく。他方、消費者物価は第20表に示したごとく、また第5図にみられるごとく、その低落の傾向はまったく表われず、1972年の第Ⅳ-4半期以降の上昇テンポをそのまま続け、1972年第Ⅱ-4半期にはかえって増大への傾向さえみられるに至っている。この失業者の急激な増大と消費者物価の上昇テンポの持続は文字通りスタグフレーションの名に値するものであり、オーストラリア経済の停滞と失業、そしてインフレーション、さらに国際収支の悪化という文字通りの「三重苦」の出現という事態に入ってしまう。こ

産業立地条件の国際分業的視点からの分析（渡部）

第15表 オーストラリアの輸出価格

(1966-67=100)

| | 羊毛 | 肉 | 酪農品 | 穀物 | 果物 | 砂糖 | 原皮及び 獣脂 | 金属及び 石炭 | All groups | |
|-------|----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|------------|------------|-----|
| 1972. | 9 | 120 | 161 | 126 | 98 | 100 | 135 | 132 | 139 | 118 |
| | 10 | 167 | 162 | 126 | 106 | 102 | 141 | 146 | 139 | 131 |
| | 11 | 153 | 163 | 127 | 105 | 100 | 136 | 150 | 137 | 127 |
| | 12 | 166 | 168 | 119 | 105 | 100 | 144 | 152 | 138 | 131 |
| 1973. | 1 | 206 | 175 | 111 | 107 | 103 | 142 | 154 | 135 | 140 |
| | 2 | 233 | 186 | 110 | 97 | 100 | 140 | 143 | 136 | 144 |
| | 3 | 269 | 197 | 111 | 114 | 98 | 125 | 136 | 144 | 157 |
| | 4 | 192 | 205 | 111 | 100 | 98 | 128 | 128 | 144 | 138 |
| | 5 | 206 | 205 | 113 | 99 | 118 | 130 | 142 | 152 | 144 |
| | 6 | 233 | 203 | 114 | 99 | 144 | 128 | 148 | 156 | 152 |
| | 7 | 217 | 201 | 115 | 99 | 143 | 144 | 164 | 165 | 150 |
| | 8 | 213 | 213 | 113 | 110 | 142 | 135 | 173 | 171 | 153 |
| | 9 | 193 | 225 | 109 | 138 | 135 | 139 | 163 | 167 | 152 |
| | 10 | 180 | 223 | 108 | 150 | 135 | 137 | 168 | 167 | 150 |
| | 11 | 166 | 218 | 107 | 145 | 134 | 135 | 158 | 172 | 147 |
| | 12 | 186 | 213 | 105 | 144 | 131 | 142 | 144 | 182 | 153 |
| 1974. | 1 | 170 | 211 | 104 | 226 | 162 | 204 | 151 | 197 | 169 |
| | 2 | 159 | 200 | 105 | 237 | 164 | 210 | 157 | 204 | 169 |
| | 3 | 152 | 195 | 108 | 222 | 168 | 217 | 157 | 218 | 168 |
| | 4 | 146 | 189 | 112 | 226 | 170 | 208 | 162 | 231 | 168 |
| | 5 | 144 | 163 | 110 | 256 | 172 | 208 | 169 | 244 | 173 |
| | 6 | 140 | 160 | 114 | 250 | 170 | 239 | 171 | 238 | 171 |
| | 7 | 132 | 150 | 114 | 250 | 171 | 322 | 170 | 244 | 173 |
| | 8 | 132 | 151 | 115 | 236 | 169 | 377 | 172 | 242 | 173 |
| | 9 | 114 | 148 | 119 | 252 | 171 | 429 | 168 | 249 | 177 |
| | 10 | 116 | 146 | 126 | 248 | 182 | 416 | 161 | 262 | 180 |

第16表 オーストラリアの輸出価格の対前年同月比

(%)

| | 羊毛 | 肉 | 酪農品 | 穀物 | 果物 | 砂糖 | 原皮及び 獣脂 | 金属及び 石炭 | All groups | |
|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|------------|------------|------------|-------|
| 1973. | 9 | 177.5 | 139.8 | 86.5 | 140.8 | 135.0 | 103.0 | 123.5 | 120.1 | 128.8 |
| | 10 | 107.8 | 137.7 | 85.7 | 141.5 | 132.4 | 97.2 | 115.1 | 120.1 | 114.5 |
| | 11 | 108.5 | 133.7 | 84.3 | 138.1 | 134.0 | 99.3 | 105.3 | 125.5 | 115.7 |
| | 12 | 112.0 | 126.8 | 88.2 | 137.1 | 131.0 | 98.6 | 94.7 | 131.9 | 116.8 |
| 1974. | 1 | 82.5 | 120.6 | 93.7 | 211.2 | 157.3 | 143.7 | 98.1 | 145.9 | 120.7 |
| | 2 | 68.2 | 107.5 | 95.5 | 244.3 | 164.0 | 150.0 | 109.8 | 150.0 | 117.4 |
| | 3 | 56.5 | 99.0 | 97.3 | 194.7 | 171.4 | 173.6 | 115.4 | 151.4 | 107.0 |
| | 4 | 76.0 | 92.2 | 100.9 | 226.0 | 173.5 | 162.5 | 126.6 | 160.4 | 121.7 |
| | 5 | 69.9 | 79.5 | 97.3 | 258.6 | 145.8 | 160.0 | 119.0 | 160.5 | 120.1 |
| | 6 | 60.1 | 78.8 | 100.0 | 252.5 | 118.1 | 186.7 | 115.5 | 152.6 | 112.5 |
| | 7 | 60.8 | 74.6 | 99.1 | 252.5 | 119.6 | 223.6 | 103.7 | 147.9 | 115.3 |
| | 8 | 62.0 | 70.9 | 101.8 | 214.5 | 119.0 | 279.3 | 99.4 | 141.5 | 113.1 |
| | 9 | 59.1 | 65.8 | 109.2 | 182.6 | 126.7 | 308.6 | 103.1 | 149.1 | 116.4 |
| | 10 | 64.4 | 65.5 | 116.7 | 165.3 | 134.8 | 303.6 | 95.8 | 156.9 | 120.0 |

第17表 オセアニアの国民総生産

| | オーストラリア | ニュージーランド | 上昇率 オーストラリア | 上昇率 ニュージーランド |
|------|---------|----------|----------------|-----------------|
| 1968 | 23.76 | 4.310 | | |
| 1969 | 26.67 | 4.775 | 1.12 | 1.11 |
| 1970 | 29.34 | 5.478 | 1.00 | 1.15 |
| 1971 | 32.27 | 6.261 | 1.10 | 1.15 |
| 1972 | 35.90 | 7.056 | 1.12 | 1.13 |
| 1973 | 40.74 | — | 1.13 | — |
| 9974 | 49.51 | — | 1.22 | — |

4 半 期 別

4 半 期 別

| | | オーストラリア | ニュージーランド | 上昇率 オーストラリア | 上昇率 ニュージーランド |
|------|-----|---------|----------|----------------|-----------------|
| 1968 | I | 5.64 | 1.035 | | |
| | II | 5.86 | 1.005 | | |
| | III | 6.32 | 1.020 | | |
| | IV | 7.43 | 1.095 | | |
| 1969 | I | 6.44 | 1.160 | 1.14 | 1.12 |
| | II | 6.52 | 1.120 | 1.11 | 1.11 |
| | III | 7.08 | 1.135 | 1.12 | 1.11 |
| | IV | 7.98 | 1.265 | 1.07 | 1.16 |
| 6970 | I | 7.07 | 1.260 | 1.10 | 1.09 |
| | II | 7.34 | 1.245 | 1.13 | 1.11 |
| | III | 7.74 | 1.271 | 1.09 | 1.12 |
| | IV | 8.52 | 1.416 | 1.07 | 1.12 |
| 1971 | I | 7.92 | 1.460 | 1.12 | 1.16 |
| | II | 8.14 | 1.415 | 1.11 | 1.14 |
| | III | 8.70 | 1.510 | 1.12 | 1.19 |
| | IV | 9.55 | 1.620 | 1.12 | 1.10 |
| 1972 | I | 8.66 | 1.700 | 1.09 | 1.17 |
| | II | 9.00 | 1.660 | 1.11 | 1.17 |
| | III | 9.62 | 1.695 | 1.11 | 1.12 |
| | IV | 10.90 | 1.865 | 1.14 | 1.15 |
| 1973 | I | 9.78 | 1.910 | 1.13 | 1.12 |
| | II | 10.44 | 1.990 | 1.16 | 1.20 |
| | III | 11.55 | 1.895 | 1.20 | 1.12 |
| | IV | 13.41 | 2.230 | 1.23 | 1.20 |
| 1974 | I | 12.19 | 2.180 | 1.25 | 1.14 |
| | II | 12.37 | — | 1.18 | — |

[単位] オーストラリア : Billions of Australian Dollars
 ニュージーランド : Billions of New Zealand Dollars

(1968.....1971年12月)
 (1969~70.....1972年9月)
 (1971~74.....1975年3月)

産業立地条件の国際分業的視点からの分析（渡部）

第18表 工業（賃金）所得

| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
|------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1972 | オーストラリア | 1.49 | 1.50 | 1.50 | 1.50 | 1.55 | 1.56 | 1.56 | 1.57 | 1.60 | 1.60 | 1.61 | 1.62 |
| | カナダ | 3.42 | 3.42 | 3.46 | 3.50 | 3.53 | 3.49 | 3.53 | 3.56 | 3.59 | 3.62 | 3.64 | 3.69 |
| | 日本 | 68.1 | 65.6 | 66.6 | 68.3 | 72.0 | 115.4 | 141.1 | 81.2 | 75.1 | 75.1 | 79.1 | 216.0 |
| | ニュージーランド | | | 1795 | | | 1798 | | | 1803 | | | 192.0 |
| | イギリス | 3.70 | 3.72 | 3.74 | 3.76 | 3.78 | 3.79 | 3.78 | 3.80 | 3.86 | 3.87 | 3.89 | 3.95 |
| 1973 | アメリカ | 3.70 | 3.72 | 2.74 | 3.76 | 3.78 | 3.79 | 3.78 | 3.80 | 3.86 | 3.87 | 3.89 | 3.95 |
| | オーストラリア | 1.63 | 1.64 | 1.65 | 1.65 | 1.75 | 1.78 | 1.78 | 1.79 | 1.82 | 1.83 | 1.85 | 1.87 |
| | カナダ | 3.71 | 3.72 | 3.76 | 3.79 | 3.82 | 3.87 | 3.87 | 3.83 | 3.93 | 3.98 | 3.97 | 4.05 |
| | 日本 | 79.0 | 77.0 | 78.2 | 80.0 | 88.5 | 147.8 | 175.8 | 98.1 | 91.0 | 91.6 | 97.1 | 291.5 |
| | イギリス | 135.8 | 135.8 | 136.5 | 139.2 | 140.9 | 142.3 | 142.7 | 151.1 | 151.6 | 151.8 | 152.2 | 152.5 |
| 1974 | アメリカ | 3.98 | 3.97 | 3.98 | 4.01 | 4.02 | 4.04 | 4.06 | 4.06 | 4.13 | 4.14 | 4.16 | 4.21 |
| | ニュージーランド | | | 1935 | | | 1963 | | | 2113 | | | 2115 |
| | オーストラリア | 1.88 | 1.88 | 1.89 | 2.03 | 2.20 | 2.24 | 2.29 | 2.30 | 2.41 | | | |
| | カナダ | 4.08 | 4.09 | 4.15 | 4.21 | 4.27 | 4.29 | 4.36 | 4.41 | 4.53 | | | |
| | 日本 | 92.7 | 92.0 | 93.6 | 100.0 | 118.5 | 187.3 | 242.1 | 129.4 | 115.1 | 114.6 | | |
| | ニュージーランド | | | 2172 | | | 2173 | | | 2391 | | | |
| | イギリス | 154.1 | 154.7 | 155.0 | 155.3 | 160.0 | 162.3 | 165.9 | 177.0 | 177.8 | 180.5 | | |
| | アメリカ | 4.21 | 4.21 | 4.24 | 4.25 | 4.33 | 4.38 | 4.41 | 4.44 | 4.53 | 4.56 | 4.57 | 4.64 |

〔単位〕 オーストラリア : Dollar (時間) ニュージーランド : 1965年12月31日=1000としたIndex Number (週)
 カナダ : Dollar (時間) イギリス : New Pence (時間)
 日本 : 1,000Yen(月) アメリカ : Dollar (時間)

第19表 工業賃金所得の増加率

| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
|------|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 1973 | オーストラリア | 1.09 | 1.09 | 1.10 | 1.10 | 1.13 | 1.14 | 1.14 | 1.14 | 1.14 | 1.14 | 1.15 | 1.15 |
| | カナダ | 1.08 | 1.09 | 1.09 | 1.08 | 1.08 | 1.11 | 1.10 | 1.08 | 1.10 | 1.10 | 1.10 | 1.10 |
| 1972 | 日本 | 1.16 | 1.17 | 1.17 | 1.17 | 1.23 | 1.28 | 1.25 | 1.21 | 1.21 | 1.22 | 1.23 | 1.35 |
| | ニュージーランド | | | 1.08 | | | 1.09 | | | 1.17 | | | 1.10 |
| | イギリス | 1.14 | 1.14 | 1.13 | 1.14 | 1.14 | 1.14 | 1.14 | 1.13 | 1.13 | 1.12 | 1.13 | 1.12 |
| | アメリカ | 1.08 | 1.07 | 1.06 | 1.07 | 1.06 | 1.07 | 1.07 | 1.07 | 1.07 | 1.07 | 1.07 | 1.07 |
| 1974 | オーストラリア | 1.15 | 1.15 | 1.15 | 1.23 | 1.26 | 1.26 | 1.29 | 1.28 | 1.32 | | | |
| | カナダ | 1.10 | 1.10 | 1.10 | 1.11 | 1.12 | 1.11 | 1.32 | 1.15 | 1.15 | | | |
| 1973 | 日本 | 1.17 | 1.19 | 1.20 | 1.25 | 1.34 | 1.31 | 1.38 | 1.32 | 1.26 | 1.25 | | |
| | ニュージーランド | | | 1.12 | | | 1.11 | | | 1.39 | | | |
| | イギリス | 1.13 | 1.14 | 1.14 | 1.12 | 1.14 | 1.14 | 1.16 | 1.17 | 1.17 | 1.19 | | |
| | アメリカ | 1.06 | 1.06 | 1.07 | 1.06 | 1.08 | 1.08 | 1.09 | 1.09 | 1.10 | 1.10 | 1.10 | 1.10 |

第20表 オセアニア地域の消費者物価の推移

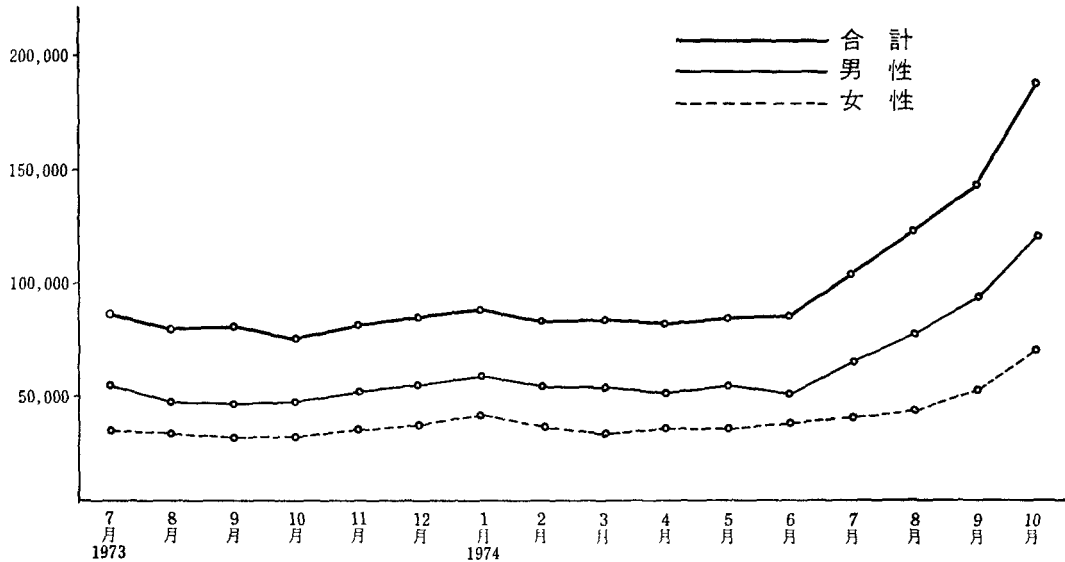
{1972年
1973
1974}

| | オーストラリア | ニュージーランド | 日本 | アメリカ | イギリス | カナダ |
|--------|---------|----------|-------|-------|-------|-------|
| 1972・3 | 110.4 | 116.0 | 109.2 | 106.6 | 114.3 | 106.0 |
| 6 | 111.4 | 117.4 | 110.7 | 107.5 | 116.8 | 106.9 |
| 9 | 112.9 | 118.6 | 112.2 | 108.5 | 118.7 | 109.4 |
| 12 | 114.2 | 120.1 | 113.4 | 109.5 | 121.4 | 110.5 |
| 1973・3 | 116.7 | 122.9 | 118.4 | 111.6 | 123.7 | 112.3 |
| 6 | 120.6 | 126.3 | 123.0 | 113.8 | 127.6 | 115.4 |
| 9 | 124.9 | 120.2 | 128.6 | 116.5 | 129.7 | 118.7 |
| 12 | 129.4 | 132.3 | 135.1 | 119.1 | 134.2 | 120.6 |
| 1974・3 | 132.5 | 135.6 | 146.8 | 123.0 | 140.4 | 124.0 |
| 6 | 138.0 | 138.9 | 152.0 | 126.3 | 148.7 | 128.5 |
| 9 | 145.4 | 144.1 | 159.2 | 130.4 | 151.9 | 131.5 |

第21表 オセアニア地域の消費者物価の対前年同月比

| | オーストラリア | ニュージーランド | 日本 | アメリカ | イギリス | カナダ |
|-------------|---------|----------|------|------|------|------|
| 1973/1972 3 | 1.06 | 1.06 | 1.08 | 1.05 | 1.08 | 1.06 |
| 6 | 1.08 | 1.08 | 1.11 | 1.06 | 1.09 | 1.08 |
| 9 | 1.11 | 1.09 | 1.15 | 1.07 | 1.09 | 1.09 |
| 12 | 1.13 | 1.10 | 1.19 | 1.09 | 1.11 | 1.09 |
| 1974/1973 3 | 1.14 | 1.10 | 1.24 | 1.10 | 1.14 | 1.10 |
| 6 | 1.14 | 1.10 | 1.24 | 1.11 | 1.17 | 1.11 |
| 9 | 1.16 | 1.12 | 1.24 | 1.12 | 1.17 | 1.11 |

第6図 オーストラリアの失業者の推移



産業立地条件の国際分業的視点からの分析（渡部）

第22表 失業者の推移

| | オーストラリア | | | ニュージーランド | | |
|----------|---------|--------|---------|----------|-----|-------|
| | 男性 | 女性 | 合計 | 男性 | 女性 | 合計 |
| 1973. 7月 | 53,206 | 31,989 | 85,320 | | | |
| 8月 | 48,364 | 30,550 | 79,547 | | | |
| 9月 | 47,032 | 29,551 | 79,553 | | | |
| 10月 | 48,311 | 29,437 | 78,791 | | | |
| 11月 | 49,911 | 29,863 | 79,762 | 509 | 366 | 1,050 |
| 12月 | 51,029 | 31,388 | 81,926 | 526 | 293 | 910 |
| 1974. 1月 | 56,029 | 32,245 | 88,078 | 454 | 344 | 820 |
| 2月 | 52,543 | 31,383 | 83,686 | 368 | 278 | 860 |
| 3月 | 52,328 | 30,455 | 82,745 | 418 | 283 | 910 |
| 4月 | 50,337 | 30,558 | 85,175 | 408 | 281 | 880 |
| 5月 | 51,026 | 31,006 | 82,252 | 581 | 356 | 920 |
| 6月 | 49,974 | 32,864 | 83,067 | 831 | 366 | 920 |
| 7月 | 62,842 | 39,062 | 101,933 | 921 | 381 | 980 |
| 8月 | 77,505 | 45,062 | 123,611 | 691 | 367 | 900 |
| 9月 | 90,684 | 53,236 | 143,738 | 695 | 357 | 910 |
| 10月 | 119,859 | 69,569 | 189,246 | 615 | 311 | 980 |
| 11月 | | | | 508 | 358 | 1,041 |
| 12月 | | | | 797 | 496 | 1,283 |

の状況をみると、それは工業国とはほぼ同一のパターンであるが、そのプロセスは西ヨーロッパ諸国や日本などとはかなり異なっていることがわかる。このスタグフレーションと国際収支悪化へのプロセスが他の工業国と異なるという点がオーストラリア経済の特徴ともなっているが、それはすでにこれまで検討してきたオーストラリアの経済構造に基づくものであることはいうまでもない。

こうして政策目標がインフレーションから雇用増大へと転換することになるが、この政策転換は各政策におけるこれまでの方向を逆流させるタイプのものであった。当面する失業問題の解決のために輸入制限政策をとり国内における不況産業の救済をはかろうとした点は、インフレーションの進展を一方においておさえ、他方雇用を増大させようとする目的に合致したものであろう。また、移民の制限を実行したのもすでに国内に大量に失業が存在すると判断された以上、これも考えうる

一つの政策手段である。また資本の流入については失業問題とはかかわりなくこれまでの資源ナショナリズムの線に沿った政策が採用されている。

これらの政策は、短期的な視点から見ると、インフレの抑制あるいは雇用の増大に貢献することは充分考えられるのであるが、これが長期的なオーストラリア経済の発展にとって、プラスになるかどうかは問題である。オーストラリア経済が世界市場を左右するほどの強力な工業国ではないところから輸入制限政策が必ずしも、各国の間での非難の対象とはなっていないが、石油問題以後における世界経済の調整過程において工業国が輸入制限政策にうったえることができるだけ避けようとし、また、それが望ましいとの判断が一般化している事態を想起するならば、国際的な視点からも必ずしも歓迎されるべきことではない。しかし、これらの政策はいずれも長期的なオーストラリアの利益に必ずしも一致

しないものである以上、雇用問題について何らかの見通しがたつならば、再び従来の政策ラインにもどる可能性はかなり強い。オーストラリア経済が発展を遂げていくためには、国内における雇用政策に基づく資源の浪費をできるだけ避けねばならないであろうし、その保護主義政策が国内経済に与えている不能率温存の状況を打破するために、1970年代に入ってから徐々に保護政策の撤廃の方向に向ってきたのであるから、そのラインを終局的には追求せざるをえないであろう。

また、移民の制限も、これを長期に続けることはむずかしいと思われる。オーストラリア経済にとって労働力の不足が一つの重要な基本的制約条件である以上、むしろ広範な範囲からの移民の受け入れがむしろ、オーストラリア経済にとってプラスの効果をもつ。資本の流入についても同様であり、資源ナショナリズムの問題があるとはいえ、資本の流入の抑制は、オーストラリア経済の工業化のテンポをおくらせることになる可能性が強いのである。経済開発には大量の投資と、新技術の導入が不可欠であり、また海外資本の導入にともなつての各種の経営的ノー・ハウの導入がオーストラリア経済の能率を高めるためにも、是非とも必要なものである。もちろん移民に関してはオーストラリア自体における人種の諸問題の存在もあり、それを回避しながらの移民政策の実行ということであるならば、移民の開放的な受け入れにふみきることは、困難であろう。すでにイギリス本国、及びアメリカ等における人種問題の存在は、この種の移民政策の実行に臆病ならしめるものである。ただすでに十分な工業化と生活水準の上昇を達成したアメリカ経済と、今かなりのテンポでその道を歩んでいるブラジルにおいては、いずれも移民に関してかつてそれほど厳重な制限をとっていなかったことを想起する必要があるかもしれない。ブラジルにおいては、優秀な労働力である限り、その受け

入れについてはかなり開放的である。もちろん、この点はそれぞれの国の人種問題をめぐる一般的受け止め方と密接な関連があるため、一義的な評価の域を越えた要因が介在していることを十分に認めなければならぬであろう。

8 スタグフレーション下の オーストラリアの貿易政策

これまでオーストラリアの政策のありうべき方向について考察を進めてきたが、そのいづれも、経済の発展と産業構造の効率的な転換のためには、通らなければならない政策的方向であり、ある意味で、それは時間の問題といえないこともない。その意味ではすでに先に言及した長期的な視点からの政策の基本方向はおそらくくずれることはないであろう。

ただ、ここで注目しなければならないことはオーストラリアにおける生活水準がかなり高い水準に達しているということである。1300万人の人口が豊かに生活をしていくという視点にたつ限り、今の状況を急激に改めるべき必要性がそこに存在しないということである。その有する膨大な資源及び十分な農産物の供給能力の故に、オーストラリア経済は、好むと好まざるとにかかわらず、世界経済のフレームワークの中に強く、組み込まれざるをえない状況である。その地理的条件によって、これまで十分世界経済の波浪の影響を受けずに、その生活水準の上昇をゆっくりとはかかってきたわけであるが、今後において、単に地理的な条件だけからオーストラリア経済をそのような隔絶された状況に留めておくことはできなくなる。すでに現在そうなりつつある。それと同時に、世界的な工業国の経済的変動の影響をオーストラリア経済は、まともには受けなければならない。おそらく近代的な工業国で外国の金融機関の直接投資（支店開設）を禁止している国はオーストラリアの

みであろう。こういった類の制限はある意味で寡占的な経済体制の維持にとって不可欠なものであるのかもしれないが、しかし、産業組織の効率性の追求を緩和する可能性の強い寡占体制のもとでは、経済の発展は十分に期待しがたい。

また、オーストラリアにおける人口増加が進むにつれて、その雇用問題という側面から多くの困難が出てくる可能性を指摘する向もあるが、その懸念は小さく、現段階においては、それも西ヨーロッパ諸国やアメリカにおけるほど深刻な問題ではない。現在経験している失業問題は何ら構造的なものでもなく、長期的なものでもない。世界景気の回復過程の中で容易に吸収しつくされることであろう。そのときに登場するのはむしろ労働力の問題であり、資本の問題であり、そうして貿易の問題である。

しかしながら、オーストラリアがすでに高い生産水準に達している。少なくとも一人当りの水準においては、他の工業国の中でも上位にあるということは今後におけるオーストラリアの経済政策の実施のテンポがかなりゆっくりしたものであることを示唆する。世界経済から離れた地点で、ゆっくりと多くの隔離政策のもとで高い生活水準を確立してきた以上、かりに世界経済のフレーム・ワークへのオーストラリア経済の嵌め込みが、かなり重要な問題を随伴するとしても、そのテンポは決して急速なものではありえないように思われる。これは単にオーストラリアにおける精神的な問題ではなく、まさに経済的な諸条件がそのようなものとなっているということである。長期に互るそうした条件はそこに住む人々の精神をもゆっくりしたものにしてみようであろうが、それがまた他面においてきわめて冷静な計算に基づく行動を可能にしているということでもある。基本的な政策方向は、ジグザグコースを歩むにせよ、ほぼ確立していると考えられるが、その方向に向かっ

での進行速度は周辺の国々の期待するものとは異なっている可能性を、少なくとも日本は十分に認識しておかなければならない。

その認識が欠如する場合、スピーディーな調整に慣れている日本ときわめて緩慢な速度での調整しか念頭にないオーストラリアとの間に局所的な不一致が起こってくる可能性がある。その場合その局所的な不一致をスピーディーな調整を念頭におく国が、必要以上に深刻に受け取る可能性がないわけではなく、また逆に緩慢な調整を当然とするオーストラリアの側に無意味な警戒心を引き起こさせる可能性もそこにある。大筋において日本とオーストラリアとの間の経済的な補完関係はかなり緊密なものである。それが決して人為的な、政治的な要因によってつくりあげられたものではない以上、両国の経済関係がその基本的な補完関係によって支えられているという事実を十分にふまえておく必要がある。その上で、局所的な不一致の調整を時間をかけて実施していくことが、両国の経済の円満な発展のためにも必要なことである。

この点については、ニュージーランドとの関連においても、ほぼ妥当するものであることを言及しておくことが必要である。これまで主としてオーストラリアについて考察してきたが、そのなかのいくつかはニュージーランドについてもあてはまるものがある。そのことを念頭におきながら次に進もう。

9 ニュージーランド経済と国際分業

この最後の節においては、ニュージーランドについての考察をすすめることにしよう。ニュージーランドは先にふれたごとく、オーストラリア経済と緊密な関係にあるが、この国はわずか300万人の人口のもとで日本にほぼ匹敵する土地を保有している。しかも一人当たり国民所得という点ではほとんど日本と同じである。日本のわずか25パーセント程度の

人口ではほぼ同じ広さの土地の上で同一水準の一人当り国民所得をつくりあげているこのニュージーランドは、オーストラリアとともにやはり豊かな国と呼ぶべきであろう。さらに将来における一人当り国民所得の増大が実質的な意味で充分期待される国である。この国における電話やテレビセットの普及率が日本よりも高いことを知っている人は少ない。しかもこの国は農業国である。オーストラリアが工業化の過程を歩み、国民総生産の中に占める製造工業生産物の比率をかなり高めるに至っているが、ニュージーランドはそれに比べるとはるかに農業国としての色彩を強くもっており、その輸出の構成比率をみても歴然とした農業国である。オーストラリアのごとく、国内における農業・牧畜・酪農生産物の比率が低く、逆に貿易構造はそれら農産物や鉱産物を中心としているのとは大分異なり、この国は国内における生産構造も貿易構造も類似した構造となっている。

第23表および第24表はニュージーランドの輸出額と輸入額を品目別に示したものである。この国の輸出の中で、もっとも大きい比率を示しているのは羊毛と肉類及びその調製品である。その点ではオーストラリアと類似しているが、製造工業製品の輸出はゼロであるということ、また穀物の輸出もないということがオーストラリアと異なっている。また、その構造は1969年と1973年とでほとんど異なっていない。第7図および第8図は品目別輸入および輸出構成比率を1969年と1973年について比較したものであるが、羊毛の輸出比率が高まっているという点を除けば、全体としての形状にはほとんど変化はない。輸入についてはやはり製造工業製品に集中しているわけであるが、その輸入構成比率は第8図に示すごとく、化学工業製品、原料別製品、機械類及び輸送用器機類、雑製品などが大きなウェイトを占めていることがわかる。1969年と1973年とで若干輸入構成比率に変動がみられる

が、しかし、それは輸入構造を変化させてしまうほどの大きなものではない。機械類及び輸送用器機類の比率が大きく高まり、飲料、食料に適しない原料などがその輸入比率を低めていることになるが、ニュージーランドの輸入構造が、機械などを中心とした製造工業製品にバイヤスをもったものとなっていることがわかるであろう。

また、ニュージーランドの貿易はオーストラリアと地域構造では類似していることになるが、それでもニュージーランドの地域的貿易構造はオーストラリアよりも強くイギリスと結ばれていることがその特徴である。第25表および第26表はその輸出および輸入の地域別の構成を示すものであるが、輸出においてはイギリスがほとんど三分の一を占める圧倒的なウェイトとなっていることがわかる。続いて大きいのがアメリカ、さらに日本となっており、オーストラリアにたいする輸出の構成比率は必ずしも大きいとはいえない。しかし輸入となると、様相がややオーストラリアに関しては異なってくる。ここではオーストラリアとイギリスは、もっとも大きいウェイトを占めており、ニュージーランドの製造工業製品の輸入が主としてこの両国から行なわれていることがうかがわれる。続いて日本とアメリカの順序である。

この地域別構成比でみるかぎり、ニュージーランドとオーストラリアとの間ではかなりのオーストラリアからニュージーランドへの輸出超過となっている。この点がこのオセアニア地域における両国の経済的依存関係における一つの問題ともいえよう。さらに、ニュージーランドは、オーストラリア以上にイギリスと結びついている国である。第25表の構成比の推移が示すごとく、イギリスのウェイトは年とともに少しずつ低下してきているが、それでもなお圧倒的に大きな結びつきとなっていることがわかる。

ところで、日本とニュージーランドとの結

産業立地条件の国際分業的視点からの分析（渡部）

第23表 ニュージーランドの輸出額（品目別）

（単位 1,000ドル）

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 |
|------------|---------|---------|---------|----------|----------|
| 肉及びその調製品 | 309,443 | 368,903 | 390,836 | 399,004 | 539,800 |
| 酪農品 | 182,979 | 188,052 | 198,710 | 329,859 | 304,077 |
| 果実及び野菜 | 16,626 | 21,604 | 21,335 | 23,103 | 30,757 |
| 原皮及び毛皮 | 55,374 | 38,706 | 50,564 | 62,232 | 96,391 |
| 羊毛 | 212,381 | 204,222 | 187,850 | 228,639 | 424,173 |
| ソーセージ | 10,929 | 13,972 | 14,102 | 15,380 | 13,913 |
| 牛脂 | 6,501 | 9,013 | 10,136 | 8,911 | 9,639 |
| カゼイン | 21,708 | 25,755 | 30,202 | 25,384 | 22,042 |
| パルプ紙及びボール紙 | 26,953 | 28,306 | 28,192 | 33,763 | 36,422 |
| 再輸出 | 20,219 | 22,195 | 23,628 | 28,342 | 33,275 |
| 合計 | 863,113 | 930,728 | 955,555 | 1154,616 | 1510,489 |

構成比率

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 肉及びその調製品 | 0.359 | 0.396 | 0.409 | 0.346 | 0.357 |
| 酪農品 | 0.212 | 0.202 | 0.208 | 0.286 | 0.201 |
| 果実及び野菜 | 0.019 | 0.023 | 0.022 | 0.020 | 0.020 |
| 原皮及び毛皮 | 0.064 | 0.052 | 0.053 | 0.054 | 0.064 |
| 羊毛 | 0.246 | 0.219 | 0.197 | 0.198 | 0.281 |
| ソーセージ | 0.013 | 0.015 | 0.015 | 0.013 | 0.009 |
| 牛脂 | 0.008 | 0.010 | 0.011 | 0.008 | 0.006 |
| カゼイン | 0.025 | 0.028 | 0.032 | 0.022 | 0.015 |
| パルプ紙及びボール紙 | 0.031 | 0.030 | 0.030 | 0.029 | 0.024 |
| 再輸出 | 5.023 | 0.024 | 0.025 | 0.025 | 0.022 |

対前年増加率

| | 1970/1969 | 1971/1970 | 1972/1971 | 1973/1972 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 肉及びその調製品 | 1.192 | 1.059 | 1.021 | 1.353 |
| 酪農品 | 1.028 | 1.057 | 1.660 | 0.922 |
| 果実及び野菜 | 1.300 | 0.988 | 1.083 | 1.331 |
| 原皮及び毛皮 | 0.880 | 1.038 | 1.231 | 1.549 |
| 羊毛 | 0.962 | 0.920 | 1.217 | 1.855 |
| ソーセージ | 1.278 | 1.009 | 1.091 | 0.905 |
| 牛脂 | 1.386 | 1.125 | 0.879 | 1.082 |
| カゼイン | 1.186 | 1.173 | 0.840 | 0.868 |
| パルプ紙及びボール紙 | 1.050 | 0.996 | 1.198 | 1.079 |
| 再輸出 | 1.098 | 1.065 | 1.200 | 1.174 |
| 合計 | 1.078 | 1.027 | 1.028 | 1.308 |

第24表 ニュージーランドの輸入額（品目別）

（単位 1,000ドル）

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 |
|----------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 食料品及び動物 | 34317 | 45212 | 55312 | 58583 | 62575 |
| 飲料及びたばこ | 80554 | 8666 | 12237 | 12873 | 15434 |
| 食用に適しない原材料（鉱物性燃料を除く） | 43689 | 51396 | 47354 | 44939 | 53744 |
| 鉱物性燃料，潤滑油，その他類するもの | 56248 | 59094 | 60625 | 66593 | 76666 |
| 動物性又は植物性の油脂 | 1415 | 1709 | 2586 | 2743 | 2790 |
| 化学工業製品 | 102861 | 116345 | 134804 | 142790 | 167958 |
| 原料別製品 | 233280 | 271612 | 296296 | 285775 | 315882 |
| 機械類及び輸送用機器類 | 254905 | 319713 | 370811 | 444503 | 465480 |
| 雑製品 | 59557 | 66552 | 77228 | 84081 | 100677 |
| 特殊取扱品 | 2371 | 4027 | 13314 | 9857 | 15043 |
| 合計 | 869197 | 944326 | 1070567 | 1152737 | 1276249 |

その構成比率

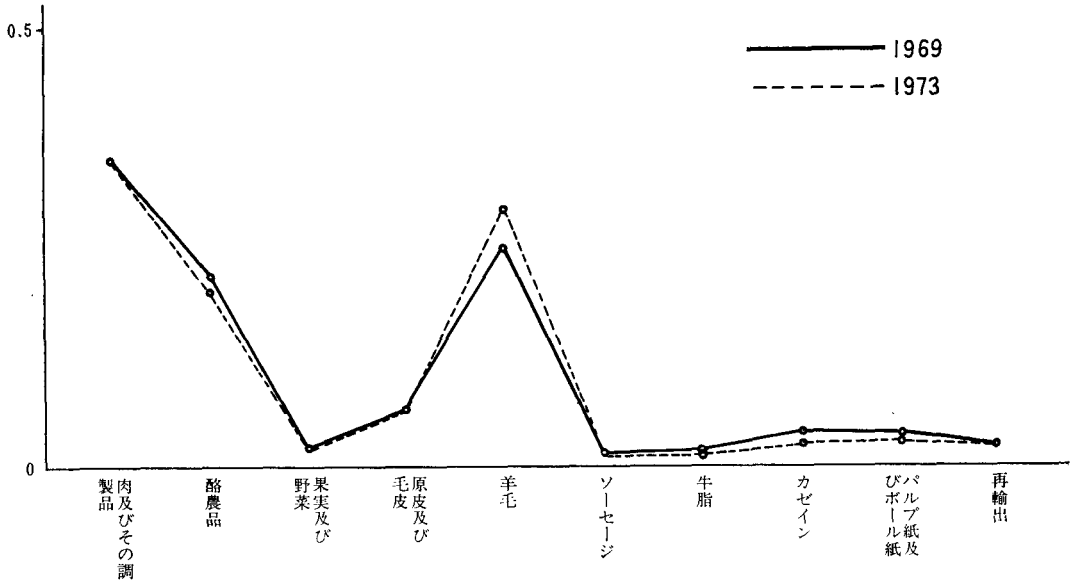
| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 食料品及び動物 | 0.039 | 0.048 | 0.052 | 0.051 | 0.049 |
| 飲料及びたばこ | 0.093 | 0.009 | 0.011 | 0.011 | 0.012 |
| 食用に適しない原材料（鉱物性燃料を除く） | 0.050 | 0.054 | 0.044 | 0.039 | 0.042 |
| 鉱物性燃料，潤滑油，その他類するもの | 0.065 | 0.063 | 0.057 | 0.058 | 0.060 |
| 動物性又は植物性の油脂 | 0.002 | 0.002 | 0.002 | 0.002 | 0.002 |
| 化学工業製品 | 0.118 | 0.123 | 0.126 | 0.124 | 0.132 |
| 原料別製品 | 0.268 | 0.288 | 0.277 | 0.248 | 0.248 |
| 機械類及び輸送用機器類 | 0.293 | 0.399 | 0.346 | 0.386 | 0.365 |
| 雑製品 | 0.069 | 0.070 | 0.072 | 0.073 | 0.079 |
| 特殊取扱品 | 0.003 | 0.004 | 0.012 | 0.009 | 0.012 |

その対前年比率

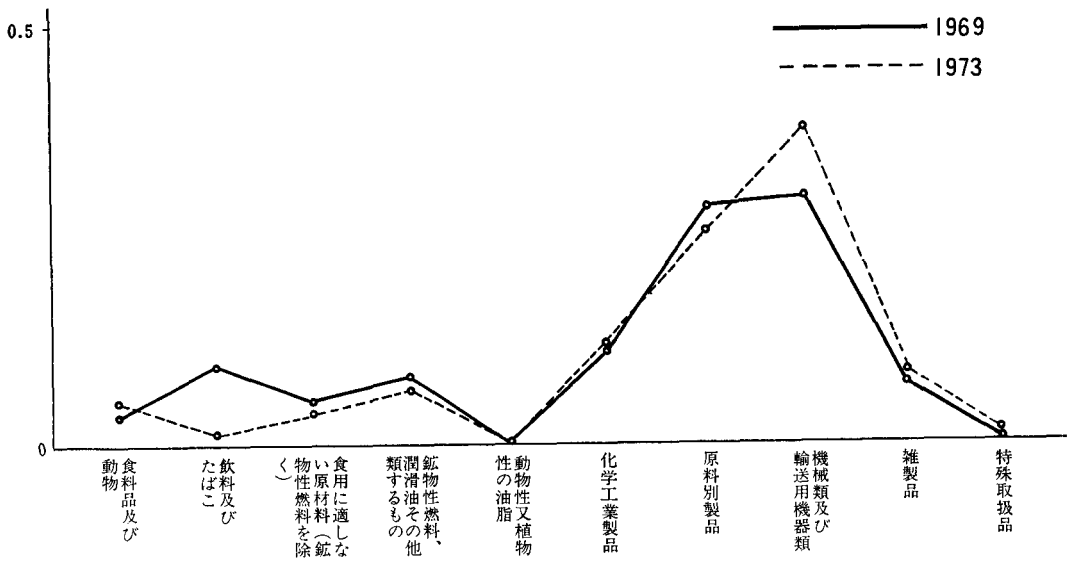
| | 1970/1969 | 1971/1970 | 1972/1971 | 1973/1972 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 食料品及び動物 | 1.317 | 1.223 | 1.059 | 1.068 |
| 飲料及びたばこ | 0.178 | 1.412 | 1.052 | 1.199 |
| 食用に適しない原材料（鉱物性燃料を除く） | 1.176 | 0.921 | 0.949 | 1.196 |
| 鉱物性燃料，潤滑油，その他類するもの | 1.051 | 1.026 | 1.098 | 1.151 |
| 動物性又は植物性の油脂 | 1.208 | 1.513 | 1.061 | 1.017 |
| 化学工業製品 | 1.131 | 1.159 | 1.059 | 1.176 |
| 原料別製品 | 1.164 | 1.091 | 0.964 | 1.105 |
| 機械類及び輸送用機器類 | 1.254 | 1.160 | 1.199 | 1.047 |
| 雑製品 | 1.117 | 1.160 | 1.089 | 1.197 |
| 特殊取扱品 | 1.698 | 3.306 | 0.740 | 1.156 |
| 合計 | 1.086 | 1.134 | 1.077 | 1.107 |

産業立地条件の国際分業的視点からの分析（渡部）

第7図 ニュージーランドの輸出額構成比率



第8図 ニュージーランドの輸入額構成比率



第25表 ニュージーランドの輸出（地域別）

（単位 1,000ドル）

| | オーストラリア | イギリス | EEC諸国 | カナダ | アメリカ | 日本 | 合計 |
|------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|----------|
| 1969 | 75,282 | 382,749 | 121,846 | 16,383 | 169,802 | 55,061 | 989,097 |
| 1970 | 87,311 | 386,017 | 121,946 | 45,343 | 166,493 | 105,557 | 1086,661 |
| 1971 | 96,133 | 384,660 | 121,692 | 32,186 | 192,754 | 102,684 | 1131,719 |
| 1972 | 112,812 | 419,572 | 148,201 | 40,139 | 207,842 | 130,651 | 1374,956 |
| 1973 | 130,252 | 479,148 | 229,059 | 42,388 | 274,716 | 230,868 | 1786,989 |
| 1974 | | | | | | | |

構成比

| | オーストラリア | イギリス | EEC諸国 | カナダ | アメリカ | 日本 |
|------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1969 | 0.076 | 0.387 | 0.123 | 0.017 | 0.172 | 0.089 |
| 1970 | 0.080 | 0.355 | 0.112 | 0.042 | 0.153 | 0.097 |
| 1971 | 0.085 | 0.340 | 0.108 | 0.028 | 0.170 | 0.091 |
| 1972 | 0.082 | 0.305 | 0.108 | 0.029 | 0.151 | 0.095 |
| 1973 | 0.073 | 0.268 | 0.128 | 0.024 | 0.154 | 0.129 |
| 1974 | | | | | | |

第26表 ニュージーランドの輸入（地域別）

（単位 1,000ドル）

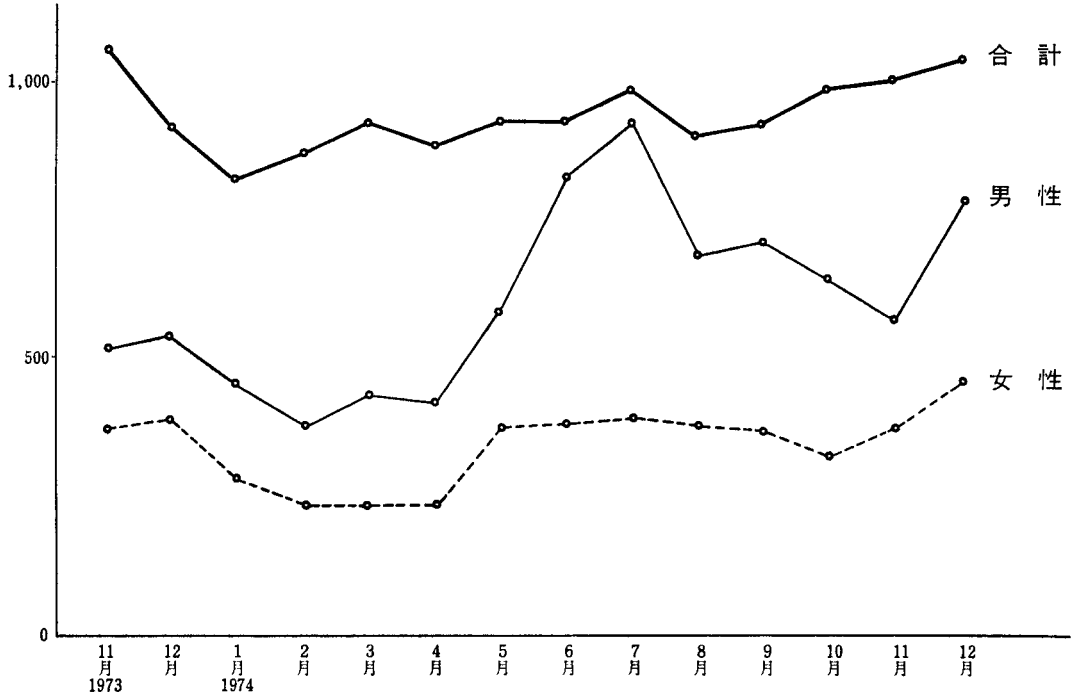
| | オーストラリア | イギリス | カナダ | アメリカ | EEC諸国 | 日本 | 合計 |
|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|----------|
| 1969 | 158,329 | 243,483 | 30,448 | 99,655 | 66,039 | 64,594 | 852,887 |
| 1970 | 197,872 | 279,090 | 37,489 | 123,105 | 72,758 | 78,096 | 1007,198 |
| 1971 | 225,467 | 309,946 | 38,378 | 129,857 | 98,274 | 110,272 | 1155,528 |
| 1972 | 267,288 | 392,013 | 36,489 | 116,650 | 98,246 | 128,668 | 1238,983 |
| 1973 | 320,909 | 303,914 | 34,631 | 145,670 | 106,925 | 166,788 | 1366,340 |
| 1974 | | | | | | | |

構成比

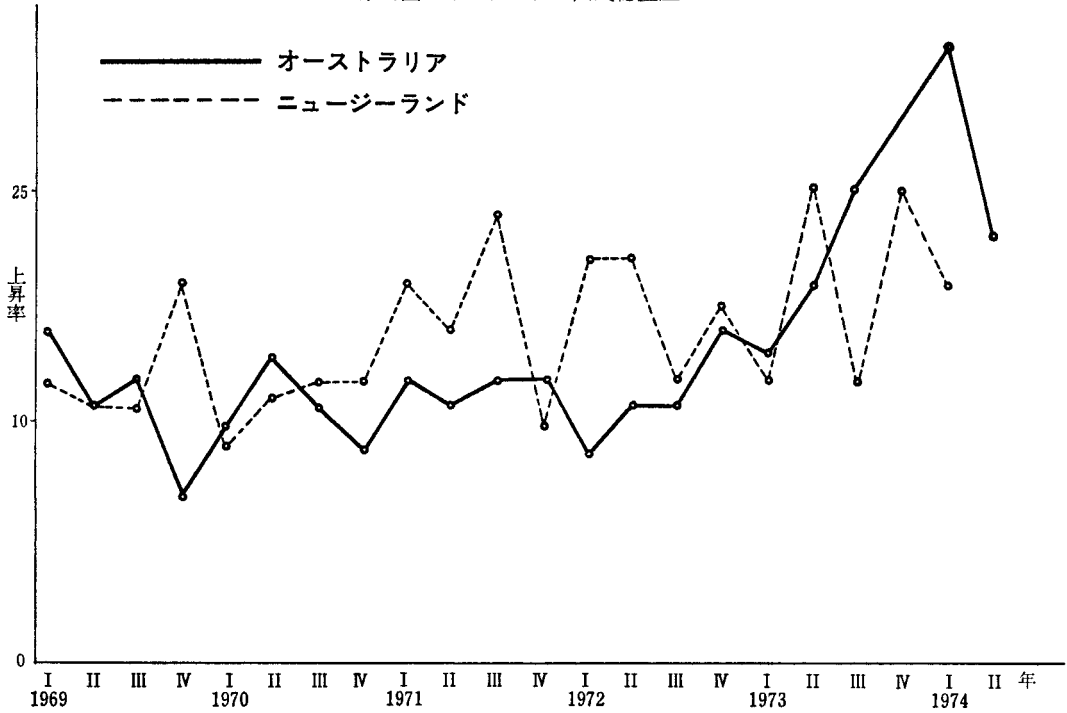
| | オーストラリア | イギリス | カナダ | アメリカ | EEC諸国 | 日本 |
|------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1969 | 0.186 | 0.285 | 0.036 | 0.117 | 0.077 | 0.076 |
| 1970 | 0.196 | 0.277 | 0.037 | 0.122 | 0.072 | 0.078 |
| 1971 | 0.195 | 0.268 | 0.033 | 0.112 | 0.085 | 0.095 |
| 1972 | 0.216 | 0.316 | 0.029 | 0.094 | 0.079 | 0.104 |
| 1973 | 0.235 | 0.222 | 0.025 | 0.107 | 0.078 | 0.122 |
| 1974 | | | | | | |

産業立地条件の国際分業的視点からの分析（渡部）

第9図 ニュージーランドの失業者の推移



第10図 オセアニアの国民総生産



びつきは、輸出においては1970年代に入ってから急激にそのウェイトが高まっており、輸入についても同様1970年代に入ってから急速にそのウェイトを高めている。もちろん、日本とニュージーランドとの関係はオーストラリアと日本との関係と同様に、日本から製造工業製品を輸出し、ニュージーランドから農産物、その他の第一次産品を輸入するという形態である。この基本構造はおそらく近い将来において変わることはないであろうし、ニュージーランド自体が急激な工業化政策をとっているというわけでもない。工業化政策はむしろ人口増加に雇用機会をもたらす程度で進められていく可能性が強い。

石油価格上昇やその前の世界的な好況過程の中での各種の経済要因の影響がこの国にもおよんでいるわけであるが、ニュージーランドが工業国ではないことから、失業者の推移もオーストラリアにみられるほど大きなものではない。第22表に基づいてニュージーランドの失業者の推移をグラフに示したのが**第9図**であるが、1973年の暮れから徐々に失業者が増大しているが、その増大の仕方はジグザグコースをとったゆるやかな勾配をもつものであり、1974年に入ると、夏頃からかなり失業者が増える傾向にあるが、それでもオーストラリアにおけるほど、急激な増大とはなっていない。その点は両国の国民総生産の動きを示した**第10図**をみれば容易にわかる。オーストラリアにおける経済活動水準の上昇は1972年から見られたわけであるが、1973年の暮れを境にして、1974年には急激な落ち込みがそこに見いだされる。ニュージーランドも同様の落ち込みがあるわけであるが、それでもその点線の推移が示すごとく、季節的に波を示しながらも全体としてはオーストラリアほど急激な上昇の後の下降という形態をとっていない。これはニュージーランドが工業中心的な経済ではないことの結果というべきであろう。もちろん、ニュージーランド自体とし

ては失業者の増大も問題であり、またここには示さなかったが、製造工業製品価格の上昇が国内のインフレーションを引き起こしていることもまた事実である。それにもかかわらず、ニュージーランドにおける経済的な諸問題のあたえる緊迫度は、オーストラリアに比べてかなり緩和されたものとなっている。

ニュージーランドがもちろん、今後の人口増加に備えて吸収するだけの工業部門の拡大を図らなければならないであろうが、そのための政策はニュージーランドの経済構造を変えてしまうほど急激なテンポを必要としないものである。その意味からするならば、ニュージーランドの現在直面している諸問題は、基本的に豊かな高水準の農業国にとって、文字どおり短期的な性格をもつものであるというべきであろう。農業・牧畜・酪農を中心とした豊かな農業国にとって基本的には政策上の緊急課題はない、といつてよいであろう。

参考文献および統計資料

- [1] Australian Bureau of Statistics 発表の各種統計(1974年10月~1975年3月)
- [2] 「オーストラリア経済の現状と見通し」大蔵省『調査月報』1973年1月
- [3] 「オーストラリアの産業構造改善政策と今後の展望」『通商弘報』1973年8月
- [4] 「オーストラリア」日本貿易振興会『投資ガイドブック・シリーズ』1974年
- [5] 「オーストラリア・ニュージーランドの最近の経済動向」日本貿易振興会、1970年
- [6] 「オーストラリアの輸入制限運動——そのシステムと背景——」日本貿易振興会、シドニー・センター報告、1975年2月
- [7] 「豪州の関税政策——歴史的経緯と今後の関税政策の方向——」日本貿易振興会、1971年
- [8] 「西オーストラリアの投資環境」日本貿易振興会、1974年
- [9] 「石油危機以降のアジア・オセアニアの経済情勢とわが国経済活動の展望」日本貿易振興会、1974年

産業立地条件の国際分業的視点からの分析（渡部）

- [10] 「自立に向う新生オーストラリア——10ヶ月を経た労働政権——」日本貿易振興会、1973年
- [11] 「アジア・オセアニア 諸国の雇用開発政策」日本貿易振興会、1973年
- [12] P. Drysdale “Australian-Japanese Economic Relations : current trends and future prospects,” *Talk to the sydney Branch of the Japan Chamber of Commerce*, 21 Feb., 1975.
- [13] U. N., *Yearbook of International Trade*, 1971, 1972~1973.
- [14] U. N., *Monthly Bulletin of statistics*, March, 1975.
- [15] IMF., *International Financial Statistics*, March 1975.
- [16] 「通商白書——各論——」通産省1970~1975年
- [17] “Interview Report,” Jetro, Melbourne, 1975 (unpublished).
- [18] *Monthly Abstract of Statistics*, Department of Statistics, Wellington, New Zealand, Jan.-Feb., 1975.
- [19] 『アジア太平洋経済圏』大来佐武郎・小島清編、日本国際問題研究所、1973年
- [20] ILO., *International Labor Statistics*, 1970~1974.
- [付記] この論稿は産業適正立地問題を取りあげた研究プロジェクトの一部をなすものであるが、研究上の都合により、オセアニア地域、とくにオーストラリア経済の分析にのみ、論議を限定することになった。続く論稿において産業適正立地問題についての主論を展開する予定である。